

医療介護総合確保促進法に基づく 山口県計画

令和7年1月
山口県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

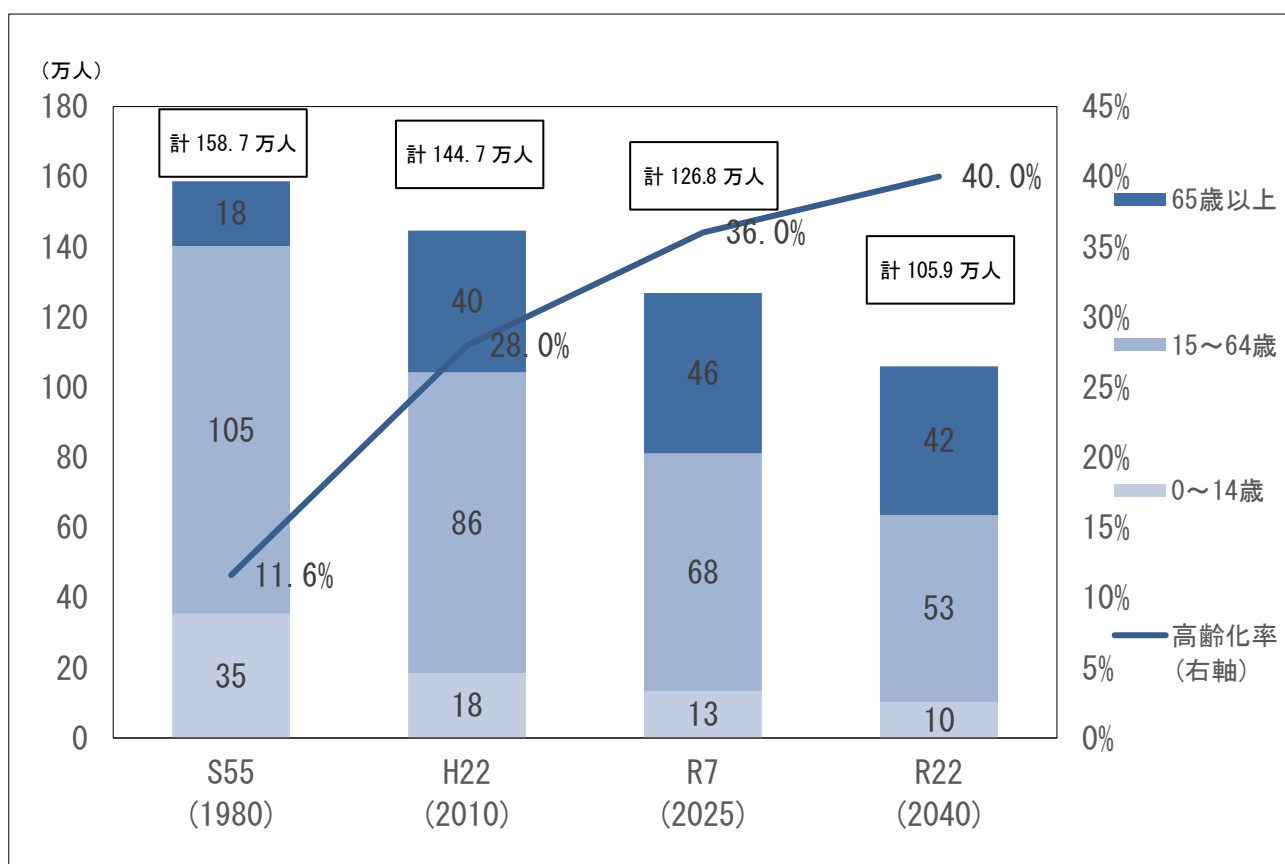
本格的な人口減少・高齢化を迎える中、今後見込まれる医療や介護の需要の増大に的確に対応し、将来にわたって医療・介護の提供体制を確保することにより、住み慣れた地域で必要な医療・介護サービスを受けつつ、安心して自分らしい生活を実現できるよう、以下に記載する本県の現状及び課題等を踏まえた上で、本計画を策定する。

1 高齢化の進行

本県の高齢化率は35.3%（令和5年10月1日現在 全国3位）であり、全国に先行して高齢化が進行している。

約3人に1人が高齢者という全国でも有数の超高齢社会の中で、良質かつ適切な医療・介護サービス提供体制を構築するため、医療・介護の連携推進や、医科・歯科・薬局を含む在宅医療の実施体制の整備等、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進していく必要がある。

年齢（3区分）別人口の推移と将来推計【山口県】

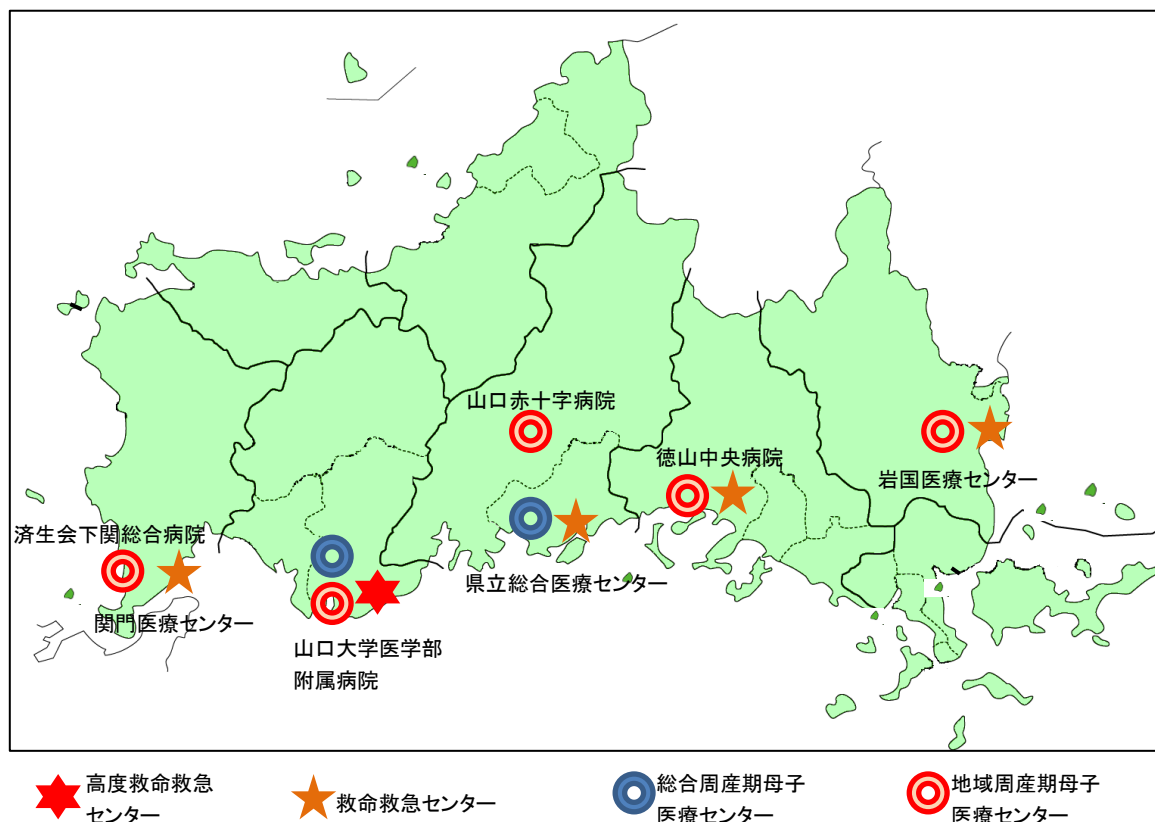


2 医療資源の偏在

(1) 医療機関の偏在

救命救急センターや周産期母子医療センター等、高度な医療を行う医療機関は山陽側に存在しており、山陰側からのアクセスに時間を要する等、医療機関の偏在が課題となっていることから、地域において効率的な医療サービスを提供するため、医療機関相互の連携強化や、医療機能の整備・充実等を図る必要がある。

【県内の救命救急センター・周産期母子医療センター】



(2) 医療機能の偏在

本県は、地域医療構想における必要病床数に対し、急性期機能及び慢性期機能が多く、回復期機能が少ない状況にあり、また、高齢化の進行に伴い、患者の日常生活を支える在宅医療が、今後、増大する慢性期の医療ニーズに対する受け皿として、さらには看取りを含む医療提供体制の基盤として重要となっている。

そのため、平成28年7月に策定した地域医療構想を踏まえながら、不足している回復期病床等、必要な病床への機能転換を中心とした病床機能の分化・連携及び在宅医療提供体制の充実を図る必要がある。

【令和7年（2025年）の必要病床数と病床機能報告結果（R5）との比較】

（単位 床）

構想区域		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計
岩国	R5病床機能報告(a)	268	467	194	682	69	1,680
	必要病床数(b)	131	419	446	505	－	1,501
	増減(a-b)	137	48	△252	177	69	179
柳井	R5病床機能報告(a)	0	337	170	725	60	1,292
	必要病床数(b)	49	250	229	563	－	1,091
	増減(a-b)	△49	87	△59	162	60	201
周南	R5病床機能報告(a)	463	814	760	1,051	22	3,110
	必要病床数(b)	223	745	842	737	－	2,547
	増減(a-b)	240	69	△82	314	22	563
山口・防府	R5病床機能報告(a)	499	1,281	642	856	115	3,393
	必要病床数(b)	275	974	899	860	－	3,008
	増減(a-b)	224	307	△257	△4	115	385
宇部・小野田	R5病床機能報告(a)	378	1,774	615	1,324	0	4,091
	必要病床数(b)	328	937	879	1,064	－	3,208
	増減(a-b)	50	837	△264	260	0	883
下関	R5病床機能報告(a)	260	1,294	1,081	1,444	230	4,309
	必要病床数(b)	264	856	1,067	1,295	－	3,482
	増減(a-b)	△4	438	14	149	230	827
長門	R5病床機能報告(a)	0	366	40	135	21	562
	必要病床数(b)	29	149	131	128	－	437
	増減(a-b)	△29	217	△91	7	21	125
萩	R5病床機能報告(a)	0	246	57	428	58	789
	必要病床数(b)	24	178	181	232	－	615
	増減(a-b)	△24	68	△124	196	58	174
計	R5病床機能報告(a)	1,868	6,579	3,559	6,645	575	19,226
	必要病床数(b)	1,323	4,508	4,674	5,384	－	15,889
	増減(a-b)	545	2,071	△1,115	1,261	575	3,337

なお、この必要病床数は、「地域における医療提供体制のあるべき姿」の方向性を示すものであり、医療機関の自主的な取組を進めるための「達成を目指すべき指標」とされている。

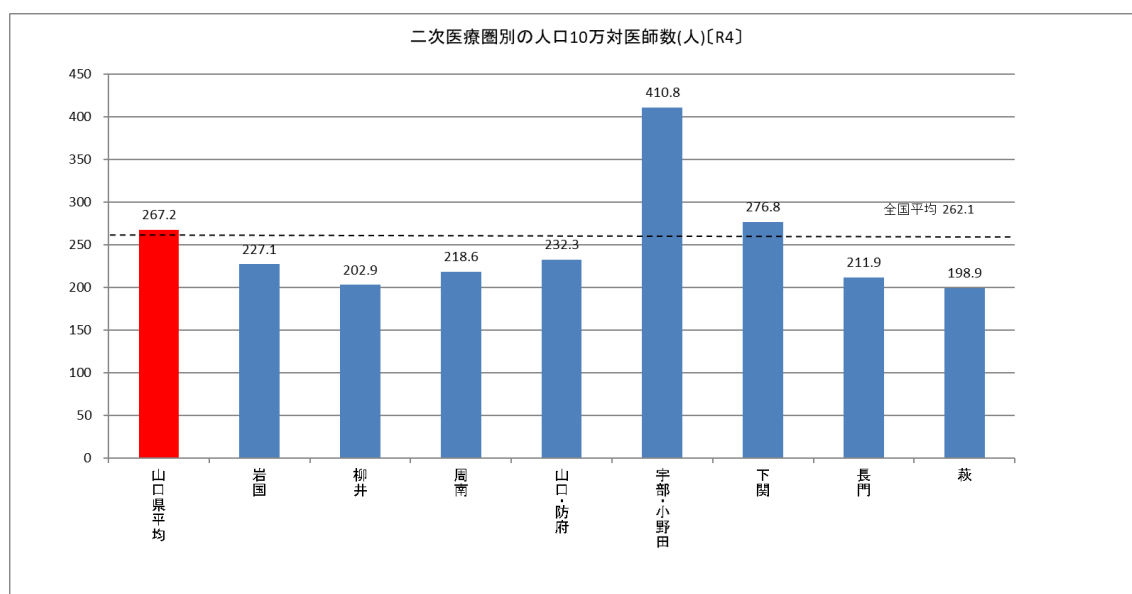
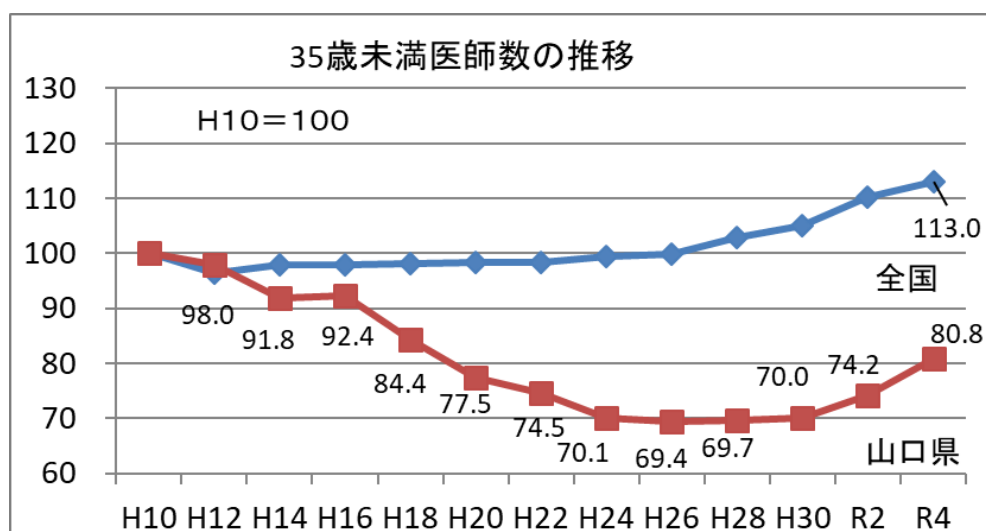
3 医療従事者の確保

(1) 医師の確保

本県の医師数は、令和4年12月現在で3,508人であり、人口10万対医師数（267.2人）は全国平均（262.1人）を上回るとともに、若手医師（35歳未満）の数は減少傾向から回復しつつあるものの医師の平均年齢は全国で二番目に高いことから、更なる若手医師の課題となっている。

圏域別医師数では、山口大学医学部が所在する宇部・小野田圏域が突出して多い一方で、長門圏域、萩圏域では少なくなっており、山陽側と山陰側の格差が大きい。

また、人口10万対の診療科別医師数で全国平均を下回っている診療科は、小児科（▲31.4）、呼吸器内科（▲1.1）、救急科（▲1.1）以下、眼科、脳神経内科、心臓血管外科となっており、これらの診療科で勤務する医師の処遇改善や新たな医師の確保に向けた取組が必要。



(2) 看護職員の確保

本県の令和4年12月末の看護職員数は25,059人であり、令和2年末に比べて226人減少している。また、人口10万人当たりでは1908.5人であり、令和2年末に比べて24.4人増加している。

在宅医療等のニーズの増加に伴い、訪問看護ステーションや介護保険施設等での需要増が見込まれることから、引き続き、看護職員の新規確保や離職防止・再就業支援に取り組む必要がある。

また、看護師等学校養成所卒業者のうち看護職員となった者（以下「新卒看護職員」という。）の令和5年度末の県内就業率は61.8%であり、新卒看護職員の県内就業率向上に向けた取組を推進する必要がある。

看護職員数の推移

(単位：人)

区 分		H24 年末	H26 年末	H28 年末	H30 年末	R2 年末	R4 年末
看護職員		23,110	23,859	24,200	25,105	25,285	25,059
人口10万人 当たり		1614.9	1694.5	1735.9	1832.5	1884.1	1908.5
内 訳	保健師	48.6	50.4	54.2	56.0	55.5	59.6
	助産師	29.4	30.0	31.4	32.0	30.9	31.3
	看護師	1037.6	1107.8	1162.6	1335.2	1263.6	1388.2
	准看護師	499.3	506.3	487.7	460.9	482.5	429.4

資料：衛生行政報告例（令和4年12月末現在）

新卒看護職員の県内就業率※の年次推移

区 分	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
県内就業率	61.6%	70.8%	67.8%	64.8%	61.8%

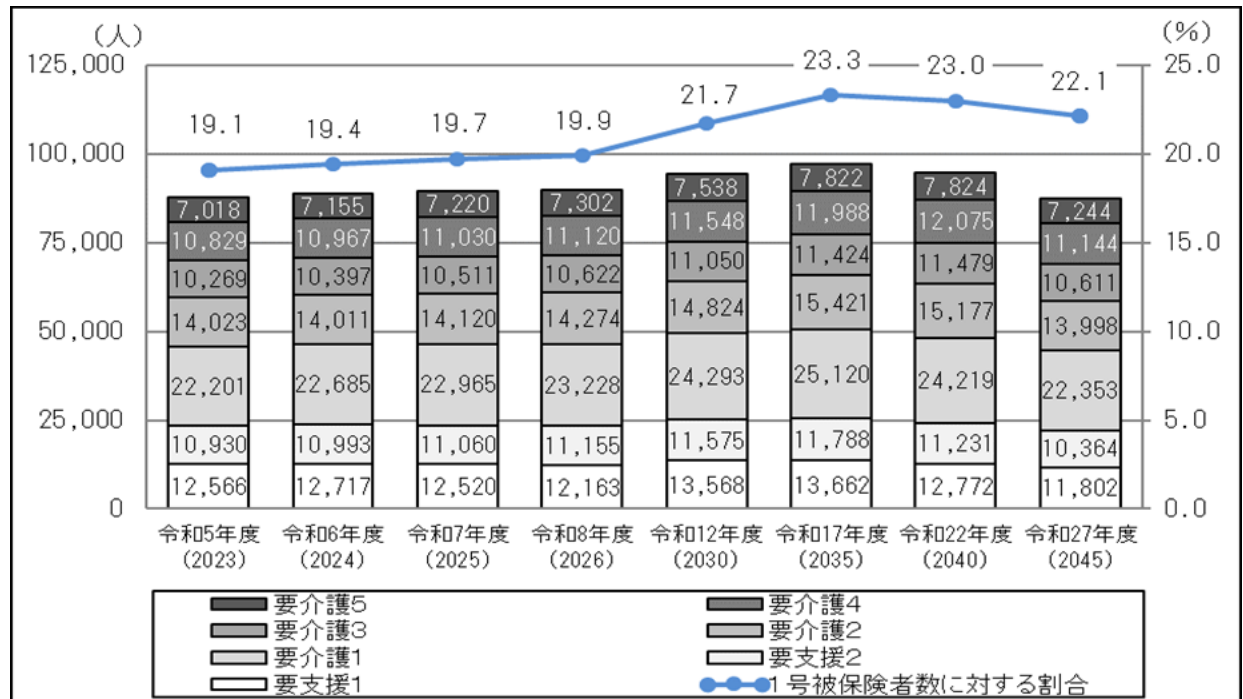
※新卒看護職員の県内就業率＝新卒看護職員のうち県内に就業した者÷新卒看護職員

4 介護サービスの提供体制の整備

(1) 高齢者を取り巻く現状と課題

① 要支援・要介護認定者数の増加

要支援・要介護認定者数については、令和5年度の約8万8千人から令和8年度には約9万人に増加すると見込まれる。



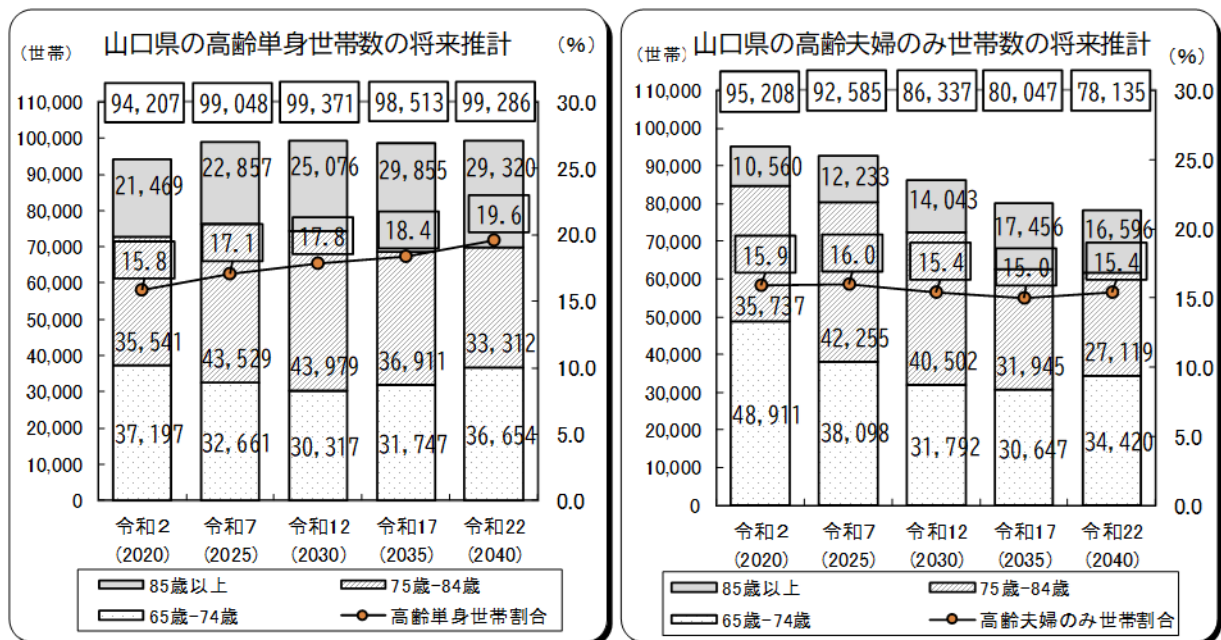
② 認知症の人の増加

認知症の人については、平成24年の6.3万人から、令和7年には9万人前後になり、65歳以上高齢者に対する割合は、現状の7人に1人から約5人に1人に上昇すると見込まれる。

区 分		平成24年 (2012)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和22年 (2040)
各年齢の認知症有病率が一定の場合の将来推計	山口県	6.3万人	6.8万人	7.8万人	8.5万人	8.8万人
	全 国	462万人	517万人	602万人	675万人	802万人
	有病率	15.0%	15.2%	16.7%	18.5%	20.7%
各年齢の認知症有病率が上昇する場合の将来推計	山口県	6.3万人	6.9万人	8.2万人	9.2万人	10.4万人
	全 国	462万人	525万人	631万人	730万人	953万人
	有病率	15.0%	15.5%	17.5%	20.0%	24.6%

③ 高齢単身世帯数の増加

高齢夫婦のみ世帯数については、令和2年の約9万5千世帯をピークとして、令和22年には約7万8千世帯と減少に転じる見込みであるが、高齢単身世帯数については、令和2年の約9万4千世帯から令和22年には約9万9千世帯と高い水準で推移することが見込まれる。



(2) 取組の方向性

要支援・要介護認定者や認知症高齢者、高齢単身世帯の増加が見込まれる中、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らせる社会づくりを進めるためには、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援の各サービスが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」が重要であり、これを地域の実情に合わせて深化・推進していくため、介護サービスの提供体制の整備に取り組む必要がある。

5 介護従事者の確保

(1) 介護職員の需要・供給の現状と課題

介護労働市場等の状況が現状のまま推移すると仮定した場合、令和8年においては、2,749人の不足が見込まれる。

区分	①需要推計	②供給推計	介護職員の不足数 (①-②)
令和4年(2022)	28,124人	28,124人	—
令和8年(2026)	31,211人	28,462人	2,749人
令和12年(2030)	31,646人	28,678人	2,968人
令和17年(2035)	32,269人	28,841人	3,428人
令和22年(2040)	31,750人	28,934人	2,816人

(2) 取組の方向性

少子高齢化の進行等により、労働力人口は減少する一方で、県民の介護ニーズはますます増加し、人材不足が見込まれることから、中長期的な視点に立って、質の高い人材を安定的に養成・確保するとともに、資質の向上や働きやすい環境づくりに取り組む必要がある。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

山口県における医療介護総合確保区域については、

- 岩国地域（岩国市、和木町）、
- 柳井地域（柳井市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町）、
- 周南地域（下松市、光市、周南市）、
- 山口・防府地域（山口市、防府市）、
- 宇部・小野田地域（宇部市、美祢市、山陽小野田市）、
- 下関地域（下関市）、
- 長門地域（長門市）、
- 萩地域（萩市、阿武町） とする。

☒ 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

☐ 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

(3) 計画の目標の設定等

1. 目標

山口県においては、高齢化の進行やそれに伴う要支援・要介護認定者数の増加等に対応し、一人ひとりのニーズに応じた医療・介護サービスが提供できるよう、必要な医療・介護施設等を整備するとともに、将来的に不足が見込まれる医療・介護人材の確保・育成などの課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

山口県においては、回復期病床が不足していることから、既存病床の回復期病床への転換を促進する。

また、がん等の5疾病や周産期医療等について、診療機能の集約化、分化・連携を進め、地域で必要な医療が受けられる体制を確保する。

【定量的な目標値】

内 容	現 状	目 標
高度急性期・急性期病床数	8, 4 4 7 床 (R5)	減少させる (R6)
回復期機能病床数	3, 5 5 9 床 (R5)	増加させる (R6)
療養病床平均在院日数	1 2 4. 2 日 (R5)	短縮させる (R6)
周産期死亡率	2. 5 ‰ (R5)	3. 8 ‰以下 (R6)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

【定量的な目標値】

内 容	現 状	目 標
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	3 3 6 か所 (R5)	3 4 4 か所 (R6)
多職種が参加する会議に参加して、居宅等での医療支援を実施した薬局数	2 3 0 人 (R5)	2 2 7 人 (R6)
訪問看護ステーション数	1 7 5 か所 (R5)	1 7 2 か所 (R6)
訪問看護師数	8 4 9 人 (R4)	9 3 1 人 (R6)
特定行為研修を修了した看護師数	9 1 人 (R4)	1 4 5 人 (R6)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 2,776 床 (197 カ所) → 2,794 床 (198 カ所)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
1,461 人/月分 (21 カ所) → 1,530 人/月分 (22 カ所)
- ・介護施設等における看取り環境整備 1 カ所
- ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模改修・耐震化整備 50 床 (1 カ所)

④ 医療従事者の確保に関する目標

今後の医療需要に対応できる人材の確保を図るため、医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

【定量的な目標値】

内 容	現 状	目 標
人口 1 0 万対医師数	2 6 7 . 2 (R4. 12)	増加させる (R6)
3 5 歳未満の若手医師数の割合	1 6 . 4 % (R4. 12)	増加させる (R6)
自治医科大学の義務年限明け医師の県内定着率	5 8 . 8 % (R6. 3)	増加させる (R6)
臨床研修マッチング数	7 2 人 (R5)	増加させる (R6)
臨床研修後の県内就職率	5 5 . 0 (R6)	増加させる (R6)
県内専門研修プログラムによる研修を開始する専攻医数	6 2 人 (R6)	増加させる (R6)
総合診療研修後にへき地医療・へき地医療支援に従事する医師数	1 2 人 (R6. 3)	増加させる (R6)
人口 1 0 万対女性医師数	5 0 . 5 人 (R4. 12)	増加させる (R6)
女性医師の復職件数	7 4 件 (R6)	増加させる (R6)

人口 10 万対看護職員数	1, 908. 5 人 (R4)	1, 928. 0 人 (R6)
新卒看護職員の県内就業率	61. 8 % (R5)	65. 0 % (R6)
認定看護師養成研修を修了した看護師数	314 人 (R5. 12)	330 人 (R6)
分娩手当・研修医手当支給施設の産科・産婦人科医師数	179 人 (R6)	増加させる (R6)
分娩 1,000 件あたり分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数	12. 95 人 (R5)	増加させる (R6)
アドバンス助産師の認証者数（実人数）	97 人 (R5)	98 人 (R6)
小児人口 10 万人対小児科医師数	91. 2 人 (R4. 12)	119 人を維持する (R6)
小児救急医療地域医師研修受講者数	延べ 1, 945 人 (H30～R5)	延べ 2, 500 人 (R2～R6)
小児救急医療電話相談事業の相談件数	11, 652 件 (R5)	12, 000 件 (R6)
がんによる死亡者数（年齢調整死亡率 (75 歳未満)）	68. 6 % (R4)	減少させる (R6)
就業歯科衛生士数	1, 651 人 (R4. 12)	1, 710 人 (R6. 12)
歯科衛生士養成所卒業者の県内就職率	93. 7 % (R3～R5 年度平均)	90 % 以上 (R4～R6 年度平均)
医療機関・薬局の 35 歳未満の若手薬剤師数	540 人 (R4. 12)	増加させる (R6)
医療従事者を志望する献血インフルエンサー	66 人 (R6. 3)	80 人 (R7. 3)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

山口県においては介護職員の増加(令和 8 年度における介護職員確保 2, 749 人)を目標とする。

【定量的な目標値】

○山口県で必要となる介護職員の需給状況

区分	①需要推計	②供給推計	介護職員の不足数 (①－②)
令和 4 年(2022)	28, 124 人	28, 124 人	－
令和 8 年(2026)	31, 211 人	28, 462 人	2, 749 人
令和 12 年(2030)	31, 646 人	28, 678 人	2, 968 人
令和 17 年(2035)	32, 269 人	28, 841 人	3, 428 人
令和 22 年(2040)	31, 750 人	28, 934 人	2, 816 人

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始にあたり、医師の労働時間短縮を強力に進める必要があることから、勤務医の働き方改革の推進の取組を進める。

【定量的な目標値】

内 容	現 状	目 標
時間外労働時間数年間 960 時間超えの医師がいる病院数	3 病院 (R6)	3 病院以下を維持する (R6)

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■岩国地域

1. 目標

岩国地域では、回復期病床の不足、山間部の過疎化、高齢化の進行といった課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

内 容	現 状	目 標
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	4 5 か所 (R5)	4 6 か所
訪問看護ステーション数	1 4 か所 (R5)	増加させる

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

内 容	現 状	目 標
人口 1 0 万対医師数	2 2 7 . 1 人 (R4)	維持する
人口 1 0 万対看護職員数	1 , 7 7 8 . 6 人 (R4)	1 , 9 1 6 . 4 人

2. 計画期間

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

■柳井地域

1. 目標

柳井地域では、回復期病床の不足、山間部の過疎化、高齢化の進行といった課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

柳井地域においては、回復期病床が不足していることから、既存病床の回復期病床への転換を促進する。

内 容	現 状	目 標
回復期機能病床数	1 7 0 床 (R5)	増加させる

(参考) 地域医療構想に掲げる令和 7 年 (2 0 2 5 年) の必要病床数の推計結果

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	圏域計
4 9 床	2 5 0 床	2 2 9 床	5 6 3 床	1, 0 9 1 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

内 容	現 状	目 標
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	3 2 か所 (R5)	3 3 か所
訪問看護ステーション数	7 か所 (R5)	増加させる

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 9 期介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模改修・耐震化整備 50 床 (1 か所)

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

内 容	現 状	目 標
人口 1 0 万対医師数	2 0 2. 9 人 (R4)	増加させる
人口 1 0 万対看護職員数	2, 2 3 2. 4 人 (R4)	2, 2 5 5. 0 人

2. 計画期間

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

■周南地域

1. 目標

周南地域では、回復期病床の不足、山間部の過疎化、高齢化の進行といった課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

周南地域においては、回復期病床が不足していることから、既存病床の回復期病床への転換を促進する。

内 容	現 状	目 標
回復期機能病床数	7 6 0 床 (R5)	増加させる

(参考) 地域医療構想に掲げる令和7年(2025年)の必要病床数の推計結果

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	圏域計
2 2 3 床	7 4 5 床	8 4 2 床	7 3 7 床	2, 5 4 7 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

内 容	現 状	目 標
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	8 6 か所 (R5)	8 7 か所
訪問看護ステーション数	1 9 か所 (R5)	増加させる

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	2 1 8. 6 人 (R4)	維持する
人口10万対看護職員数	1, 5 6 8. 6 人 (R4)	1, 5 8 4. 8 人

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■山口・防府地域

1. 目標

山口・防府地域では、回復期病床の不足、山間部の過疎化、高齢化の進行、高齢者数の増加等に伴う要支援・要介護認定者数の増加等に対応し、高齢者一人ひとりのニーズに応じた介護サービスを提供するための介護施設等の不足という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

山口・防府地域においては、回復期病床が不足していることから、既存病床の回復期病床への転換を促進する。

内 容	現 状	目 標
回復期機能病床数	6 4 2 床(R5)	増加させる

(参考) 地域医療構想に掲げる令和7年(2025年)の必要病床数の推計結果

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	圏域計
2 7 5 床	9 7 4 床	8 9 9 床	8 6 0 床	3, 0 0 8 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

内 容	現 状	目 標
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	5 6 か所(R5)	5 7 か所
訪問看護ステーション数	5 1 か所(R5)	増加させる

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 511 床(35 カ所) →529 床 (36 カ所)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
397 人/月分 (6 カ所) →466 人/月分 (7 カ所)

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	2 3 2. 3 人(R4)	維持する
人口10万対看護職員数	1, 7 6 5. 5 人(R4)	1, 7 6 5. 4 人

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■宇部・小野田地域

1. 目標

宇部・小野田地域では、回復期病床の不足、郡部の過疎化、高齢化の進行といった課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備に関する目標

宇部・小野田地域においては、回復期病床が不足していることから、既存病床の回復期病床への転換を促進する。

内 容	現 状	目 標
回復期機能病床数	6 1 5 床 (R5)	増加させる

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

内 容	現 状	目 標
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	5 8 か所 (R5)	5 9 か所
訪問看護ステーション数	4 4 か所 (R5)	増加させる

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

内 容	現 状	目 標
人口 1 0 万対医師数	4 1 0 . 8 人 (R4)	維持する
人口 1 0 万対看護職員数	2 , 2 1 0 . 0 人 (R4)	2 , 1 8 7 . 3 人

2. 計画期間

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

■下関地域

1. 目標

下関地域では、回復期病床の不足、郡部の過疎化、高齢化の進行といった課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

内 容	現 状	目 標
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	26 か所 (R5)	27 か所
訪問看護ステーション数	33 か所 (R5)	増加させる

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・介護施設等における看取り環境整備 2 か所→3 か所

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	276.8人 (R4)	維持する
人口10万対看護職員数	2,077.4人 (R4)	2,141.7人

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■長門地域

1. 目標

長門地域では、回復期病床の不足、過疎化や高齢化の進行という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

内 容	現 状	目 標
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	10 か所 (R5)	11 か所
訪問看護ステーション数	3 か所 (R5)	増加させる

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	211.9人 (R4)	増加させる
人口10万対看護職員数	2,012.9人 (R4)	2,100.2人

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■萩地域

1. 目標

萩地域では、回復期病床の不足、過疎化や高齢化の進行という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

内 容	現 状	目 標
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	23 か所 (R5)	24 か所
訪問看護ステーション数	4 か所 (R5)	増加させる

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	198.9人 (R4)	維持する
人口10万対看護職員数	1,945.7人 (R4)	1,965.6人

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

以下のとおり、各関係機関及び関係団体等から意見聴取を行った。

【医療分】

令和5年9月6日～10月6日 事業提案募集

令和6年2月16日 医療審議会

【介護分】

令和5年8月24日 第1回山口県高齢者保健福祉推進会議

令和5年10月13日 山口県介護人材確保対策協議会

令和5年11月24日 第2回山口県高齢者保健福祉推進会議

令和6年2月15日 第3回山口県高齢者保健福祉推進会議

(2) 事後評価の方法

医療分については、医療審議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進する。

介護分については、県及び各市町において計画の進捗状況を点検するとともに、「県高齢者保健福祉推進会議」や、27年度に設置した「山口県介護人材確保対策協議会」等において、関係者からの意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直し等を行うなどにより、計画を推進する。

3. 計画に基づき実施する事業（医療分）

- 事業区分 1－1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 1－2：地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分 6：勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分		I－1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名		【No. 1（医療分）】 医療機能分化連携推進事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 335,716 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域	
事業の実施主体		医療機関、山口県（一部山口県歯科医師会、山口県薬剤師会委託）	
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ		「山口県地域医療構想」の実現に向け、地域における協議を踏まえた 医療機関の自主的な取組を支援し、医療機能の分化・連携を推進する 必要がある。	
	アウトカム指標	医療機能の分化連携による ・高度急性期・急性期病床の病床数：前年度より減少させる8,447床(R5) ・不足する回復期病床の整備数：前年度より増加させる3,559床(R5)	
事業の内容		地域医療構想調整会議の議論の活性化に向け、体制の充実・強化を図 るとともに、回復期機能の確保や地域における医療機能の集約化・強 化、地域の中核病院とかかりつけ医等との連携体制の構築に向けた 歯科医療機関や薬局との連携等、地域医療構想の実現に向けて必要 な医療機関の機能強化・連携体制整備への支援を実施する。	
アウトプット指標		・地域医療構想アドバイザーが出席する調整会議の開催：16回以上 ・補助対象医療機関数：9箇所 ・医科・歯科連携に係る医療機関職員に対する研修会：2回 ・多職種連携に係る薬剤師育成研修会：3回	
アウトカムとアウトプ ットの関連		地域医療構想アドバイザーを活用した議論の活性化、連携体制の整 備に係る支援により、地域医療構想の取組を促進し、各地域におい	

	て、将来必要となる病床機能の確保を図る。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール	少子高齢化が急速に進む本県における地域医療構想の実現に向けては、一般歯科診療所への通院が困難な障害者及び要介護患者に対し、急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、多職種連携体制の構築が必要となる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 335, 716	
		基金	国 (A)	(千円) 122, 356	うち過年度残額 (千円) 30, 558
			都道府県 (B)	(千円) 61, 179	うち過年度残額 (千円) 15, 280
			計 (A + B)	(千円) 183, 535	うち過年度残額 (千円) 45, 838
		その他 (C)		(千円) 152, 181	
	基金充当額 (国費) における公民の別		公	(千円) 107, 722	うち過年度残額 (千円) 26, 903
			民	(千円) 14, 634	うち過年度残額 (千円) 3, 655
				うち受託事業等 (再掲) (千円) 5, 597	うち過年度残額 (千円) 1, 397
備考					

事業の区分		I－1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名		【No. 2（医療分）】 周産期医療体制総合対策事業 （院内助産所・助産師外来整備支援事業）		【総事業費 （計画期間の総額）】 12,428 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域			
事業の実施主体		医療機関			
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ		周産期医療における機能分化・役割分担を推進し、産科医がハイリスク患者の治療等に専念できる環境を整備するため、正常妊娠・正常分娩について医師との連携のもと自己の責任と判断で独自に取り扱うことができる助産師の活用が必要である。			
	アウトカム指標	周産期死亡率（10年間平均）の減少 3.8‰(H26～R5) → 3.8‰以下(H27～R6)			
事業の内容		分娩を取り扱う施設及び医師の減少が進む中、地域における分娩の場の確保や産科医師の負担軽減を図るため、産科医療機関における院内助産所・助産師外来の整備促進に必要な経費を支援する。 【実施内容】 ・院内助産所・助産師外来の整備に係る施設・設備整備費の支援			
アウトプット指標		・院内助産所・助産師外来の開設又は強化補助施設数：2箇所(R6)			
アウトカムとアウトプットの関連		周産期医療における機能分化・役割分担の推進に向けて、院内助産所・助産師外来の開設・強化を支援することで、産科医がハイリスク患者の治療等に専念できる環境が整備され、周産期死亡率の減少につながる。			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）	(千円) 12,428	
		基金	国（A）	(千円) 3,588	
			都道府県 （B）	(千円) 1,794	うち過年度残額 (千円)
			計（A＋B）	(千円) 5,382	うち過年度残額 (千円)
			その他（C）	(千円) 7,046	

	基金充当額 （国費）にお ける公民の別	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 3,588	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（再掲） (千円) 0	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		I－2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業					
事業名		【No. 3（医療分）】 医療機能分化連携推進事業 （病床機能再編支援事業）		【総事業費 （計画期間の総額）】 839, 040 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体		山口県					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ		「山口県地域医療構想」の実現に向け、地域における協議を踏まえた 医療機関の自主的な取組を支援し、質の高い効率的な医療提供体制を 構築するための病床機能の再編を推進する必要がある。					
	アウトカム指標	令和6年度基金を活用して再編を行う医療機関の病床機能ごとの病 床数 ・急性期病床　409 床→289 床（△120 床） ・回復期病床　171 床→201 床（＋30 床） ・慢性期病床　646 床→342 床（△304 床）					
事業の内容		地域医療構想調整会議及び医療審議会での議論を踏まえ、地域医療 構想の実現に必要と認められる、医療機関の自主的な病床削減や病 院の統合による病床削減等の取組を支援する。					
アウトプット指標		対象となる医療機関数　12 医療機関					
アウトカムとアウトプ ットの関連		地域医療構想の実現に必要と認められる医療機関の自主的な病床削 減等の取組を支援することで、地域医療構想の取組を促進し、効率的 で質の高い医療提供体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A＋B）		(千円) 839, 040		
			基 金	国（A）	(千円) 839, 040		うち過年度残額 (千円)
				その他（B）		(千円) 0	
		基金充当額 （国費）にお ける公民の別		公		(千円) 199, 500	うち過年度残額 (千円)
				民		(千円) 639, 540	うち過年度残額 (千円)
備考							

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名		【No. 4（医療分）】 訪問看護提供体制推進事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 12,000 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体		山口県（山口県看護協会委託）、医療機関					
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ		・在宅医療ニーズの増加等により、訪問看護の需要が増大することか ら安定的な訪問看護提供体制が必要					
	アウトカム指標	・訪問看護師数 849 人(R4)⇒931 人(R6) ・人口 10 万人当たり看護職員数 1908.5 人(R4)⇒1928.0 人(R6)					
事業の内容		訪問看護事業を安定的に継続できるよう、訪問看護総合支援センタ ーを設置し、専門職による相談対応の実施や、訪問看護の経験に応 じた研修会の開催等により訪問看護ステーションの活動を支援す る。 【実施内容】 ・専門職による相談対応の実施 ・初任者、中堅、管理者など経験・職位に応じた研修等の開催					
アウトプット指標		・訪問看護師初任者研修の受講者数 20 人（R6）					
アウトカムとアウトプ ットの関連		訪問看護師等に対する研修の充実により、訪問看護師を含む看護職 員の確保を図る。					
事業に要する費用の額		金 額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		12,000		
			基 金	国 (A)	(千円) 8,000		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 4,000		うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A+B)	(千円) 12,000		うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)		(千円) 0		
基金充当額 (国費)にお ける公民の別		公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0			

		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			8, 000	0
			うち受託事業等（再掲） （千円）	うち過年度残額 （千円）
			8, 000	0
備考				

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名		【No. 5（医療分）】 在宅歯科保健医療連携室整備運営事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 8,060 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域		
事業の実施主体		山口県（山口県歯科医師会委託）		
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニ ーズ		外来受療率等の在宅医療のニーズに対応するために、在宅歯科保健 医療連携室を設置し、在宅歯科保健医療の提供に努めてきたところ。 第7次山口県保健医療計画において、「在宅療養支援歯科診療所数」 は目標未達であり、連携体制の更なる充実が必要。		
	アウトカム指標	在宅療養支援歯科診療所数：116 箇所(R5)→117 箇所(R6)		
事業の内容		第8次山口県保健医療計画に基づき、在宅歯科保健医療連携室の在 宅医療圏ごとの設置を進めるとともに、在宅歯科保健医療の機能強 化を図る。 【実施内容】 ○在宅歯科保健医療連携室の拡充及び機能強化 ○在宅歯科医療に係る普及啓発 ○関係機関間での会議等		
アウトプット指標		在宅歯科保健医療連携室の新設：1 箇所 関係機関間で会議の開催回数：2 回		
アウトカムとアウトプ ットの関連		在宅歯科保健医療連携室を拡充し、機能強化を図りつつ、関係機関で 会議を行うことで、在宅医療のニーズに対応した途切れ目のない在 宅歯科医療提供体制の構築を図る。		
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A＋B＋C）	(千円) 8,060
		基 金	国（A）	(千円) 5,373 うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 （B）	(千円) 2,687 うち過年度残額 (千円) 0
			計（A＋B）	(千円) 8,060 うち過年度残額 (千円) 0
		その他（C）		(千円) 0

	基金充当額 （国費）にお ける公民の別	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 5,373	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（再掲） (千円) 5,373	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名		【No.6（医療分）】 健口スマイル推進事業・口腔保健推進事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 8,400 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体		山口県（山口県歯科医師会委託）					
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ		咀嚼良好者の割合（65歳以上）の割合は、平成27年と比べて低下し ている。また、オーラルフレイル対策を実施する市町は12市町に留 まっており、これまで以上に高齢者のオーラルフレイル対策を実施 していくことが必要。					
	アウトカム指標	50歳以上における咀嚼良好者の割合：72%(R6)					
事業の内容		オーラルフレイルの簡易スクリーニングを実施し、ハイリスク者に対 しては受診勧奨・歯科保健指導を実施する。また、高齢者を対象 にオーラルフレイルの予防・改善を目的とした出張講座を実施す る。市町等におけるオーラルフレイル対策の推進を図るため、職員 を対象とした研修会を実施する。 【実施内容】 ○薬局におけるオーラルフレイルの簡易スクリーニング ○通いの場における口腔体操の実施 ○市町職員等を対象とした研修会の開催					
アウトプット指標		通いの場での口腔体操開催：38回 市町職員等を対象とした研修会の開催回数：19回					
アウトカムとアウトプ ットの関連		出張講座や研修会を通じ人材育成を行うことで、包括的に高齢者の オーラルフレイル対策の推進を図る。					
事業に要する費用の額		金 額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		8,400		
			基 金	国（A）	(千円) 5,600		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 （B）	(千円) 2,800		うち過年度残額 (千円) 0
				計（A+B）	(千円) 8,400		うち過年度残額 (千円) 0
		その他（C）		(千円) 0			

	基金充当額 （国費）にお ける公民の別	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 5,600	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（再掲） (千円) 5,600	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名		【No. 7（医療分）】 薬学的な健康サポート推進事業 （適切な在宅医療への支援）		【総事業費 （計画期間の総額）】 4,398 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域				
事業の実施主体		山口県（山口県薬剤師会委託）				
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ		本県では全国より10年早く高齢化が進行しており、2025年以降、 在宅医療の需要が増大していくと見込まれている。 このため、医療機関等と連携した服薬指導や服薬アドヒアランス の向上など、在宅医療における薬剤師の積極的な対応が求められて いる。（在宅必要量 11,301 人／月（R8 年度）） このような状況の中、薬剤師は、居宅訪問を実施するとともに、必 要に応じ住民の身近な場所においても積極的に健康相談（健康維持、 疾病の予防、重症化予防、体調不良 等）を受け、県民への適切な医 療提供に繋げる必要がある。				
	アウトカム指標	多職種が参加する会議に参加して、居宅等の医療支援した薬局数： 197（R5） → 227（R6）				
事業の内容		薬剤師が、薬局・居宅に加え、地域の身近な場所において、薬学的 な知識を持って、健康サポート、疾病予防、重症化予防を行い、また、 必要な人に早期に受診勧奨を行う環境を整備することで、居宅等 における医療の提供を充実させる。 【実施内容】 ・山口県健康エキスパート薬剤師登録制度 在宅に精通し、病気の予防や、必要な人に適切に早期に受診勧奨 を行う、総合的に保健・医療提供体制を担える人を確保 ・薬と健康相談キャンペーンの実施 7～11 月に対面で健康サポートを実施するキャンペーンを展開				
アウトプット指標		山口県健康エキスパート薬剤師数 400 人（R6）				
アウトカムとアウトプ ットの関連		山口県健康エキスパート薬剤師が増加し、地域の中で薬剤師の活動 が増え、その結果、薬局と多職種の連携が増加し、居宅等の医療の提 供が充実する。				
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 4,398		
		基 金	国（A）	（千円） 2,932		うち過年度残額 （千円） 0
			都道府県	（千円）		うち過年度残額

		(B)	1,466	(千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 4,398	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 2,932	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (再掲) (千円) 2,911	うち過年度残額 (千円) 0
	備考			

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名		【No. 8 (医療分)】 地域医薬品提供に係る ICT 活用支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 930 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域		
事業の実施主体		山口県 (山口県薬剤師会委託)		
事業の期間		令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日		
背景にある医療・介護ニ ーズ		・本県では全国より 10 年早く高齢化が進行しており、2025 年以降、在宅医療の需要が増大していくと見込まれているが、R4 年度の県薬剤師会調査により、へき地等で近くに薬局が無い「薬局空白地域」の存在が判明した。 ・薬局空白地域では、地域の薬局での一元的な服薬管理・指導ができておらず、医薬分業のメリットが享受できないことに加え、在宅業務に薬剤師が関与できないため、患者の服薬管理・指導に課題があることから、医薬品等 (医薬品、医療機器、衛生材料・医療材料など) 提供体制を構築する必要がある。		
	アウトカム指標	へき地等において、オンライン服薬指導等により薬剤師による医薬品等の提供が可能となった地域数 : 0 地域 (R5) → 2 地域 (R6)		
事業の内容		地域の実情に応じたオンライン服薬指導等の ICT の活用と対面サービスの組合せにより、県内全域での医薬品等提供体制を構築する。 【実施内容】 ○医療関係者等によるへき地等の医薬品等提供に係る研究会を開催 ＜開催回数＞ 年 2 回程度 ○へき地等の医薬品等提供に係る調査 (委託) ＜調査内容＞現状と課題、オンライン服薬指導の導入可能性、 先進的な取組事例や先進技術の活用可能性		
アウトプット指標		調査結果等の説明会参加市町数 16 市町 (R6)		
アウトカムとアウトプ ットの関連		へき地等における医薬品等提供に関心を持つ市町の増加により、へき地等におけるオンライン服薬指導等の導入を促進し、薬局空白地域における医薬品等提供体制の確保を図る。		
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 930
		基 金	国 (A)	(千円) 620 うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 310 うち過年度残額 (千円) 0

		計（A+B）	(千円) 930	うち過年度残額 (千円) 0
		その他（C）	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 620	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（再掲） (千円) 307	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 9（医療分）】 若手医師確保総合対策事業 （医師修学資金貸付事業）		【総事業費 （計画期間の総額）】 39,840 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体		山口県					
事業の期間		令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ		・ 令和 4 年の人口 10 万対医師数は、医育機関のある圏域では全国平 均 262.1 人を大きく超えるが、それ以外のほとんどの地域では全 国平均を下回っている。特に山陰側の萩圏域では 198.9 人であり、 地域偏在が顕著。 ・ 35 歳未満の若手医師が、令和 4 年は平成 10 年の 80.8%となっ ており、引き続き若手医師の確保・育成が課題となっている。					
	アウトカム指標	35 歳未満の若手医師数の割合： 16.4%(R4.12) → 増加させる					
事業の内容		将来、県内の公的医療機関等で診療に従事しようとする医学生に修 学資金の貸付けを行う。 【実施内容】 ・ 医学部定員増に係る入学卒の医学生への貸付け ・ 特定診療科（小児科、産婦人科等）で診療に従事しようとする医 学生への貸付け 等					
アウトプット指標		貸付け人数の増加： 278 人(R5) → 319 人(R6)					
アウトカムとアウトプ ットの関連		貸付け人数の増加により、勤務を開始する若手医師（貸付者）の増加 を図る。					
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A + B + C）		(千円) 39,840		
			基 金	国（A）	(千円) 26,560		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 （B）	(千円) 13,280		うち過年度残額 (千円) 0
				計（A + B）	(千円) 39,840		うち過年度残額 (千円) 0
				その他（C）			(千円) 0
		基金充当額		公	うち過年度残額		

	(国費) における公民の別		(千円) 26, 560	(千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 10（医療分）】 若手医師確保総合対策事業 （地域医療支援センター運営事業）		【総事業費 （計画期間の総額）】 46, 123 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体		山口県					
事業の期間		令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ		・ 令和 4 年の人口 10 万対医師数は、医育機関のある圏域では全国平 均 262.1 人を大きく超えるが、それ以外のほとんどの地域では全 国平均を下回っている。特に山陰側の萩圏域では 198.9 人であり、 地域偏在が顕著。 ・ 35 歳未満の若手医師が、令和 4 年は平成 10 年の 80.8%となっ ており、引き続き若手医師の確保・育成が課題となっている。					
	アウトカム指標	35 歳未満の若手医師数の割合： 16.4%(R4. 12) → 増加させる					
事業の内容		県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と 医師不足病院の医師確保支援等を一体的に行う「地域医療支援セン ター」を設置・運営することにより、本県の医師不足解消を図る。 【実施内容】 ・ 地域医療支援センター専従職員の人件費補助 ・ 医師不足病院支援と医師のキャリア形成支援 等					
アウトプット指標		・ 貸付けを受けた医学生の新卒開始数 155 人					
アウトカムとアウトプ ットの関連		新卒開始者について、地域医療支援センターを通じた医師派遣・あ っせんを行うことにより、県内で勤務する若手医師の増加を図る。					
事業に要する費用の額		金 額	総事業費		(千円)		
			(A + B + C)		46, 123		
			基 金	国 (A)		(千円) 25, 436	うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)		(千円) 12, 718	うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A + B)		(千円) 38, 154	うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)		(千円) 7, 969		
基金充当額		公		うち過年度残額			

	(国費)における公民の別		(千円) 25,436	(千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(再掲) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 11（医療分）】 若手医師確保総合対策事業（医師臨床研修等 推進事業・専攻医等確保対策強化事業）		【総事業費 （計画期間の総額）】 30,915 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体		山口県					
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ		新臨床研修制度開始以降、若手医師の県外流出が進んでおり、現在、 山口大学出身者のうち約2分の1が県外で臨床研修を行い、県内で臨 床研修を行った医師のうち約4割が県外の病院に就職している。					
	アウトカム指標	・ 臨床研修マッチング数72人（R5）を増加させる。 ・ 臨床研修後の県内就職率54.7%（R4）を増加させる。 ・ 本県専門研修プログラムの専攻医58人（R5）を増加させる。					
事業の内容		主に県医師会を中心に、次の事業を行う。①臨床研修・専門研修合同 説明会の開催②ガイドブック作成③病院現地見学会④臨床研修病院 合同説明会への参加⑤臨床研修医合同研修会の開催⑥指導医・後期研 修医等国内外研修助成⑦国内外からの指導医招へい⑧県臨床研修推 進センター負担金					
アウトプット指標		臨床研修医合同研修会に参加した研修医の数 108人					
アウトカムとアウトプ ットの関連		県内臨床研修・専門研修の魅力を県内外にPRするとともに、臨床研 修体制の強化・充実を図ることで、山口県で臨床研修・専門研修を開 始する医師の増加につながる。					
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 30,915		
			基 金	国（A）	（千円） 13,377		うち過年度残額 （千円） 0
				都道府県 （B）	（千円） 6,689		うち過年度残額 （千円） 0
				計（A＋B）	（千円） 20,066		うち過年度残額 （千円） 0
				その他（C）			（千円） 10,849
		基金充当額 （国費）にお ける公民の別		公 （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0		

		民	(千円) 13,377	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（再掲） (千円) 13,377	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業																							
事業名		【No. 12（医療分）】 持続可能なへき地医療促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 69,831 千円																					
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下 関地域、長門地域、萩地域																							
事業の実施主体		山口県																							
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日																							
背景にある医療・ 介護ニーズ		県内のへき地医療機関は慢性的に医師不足であり、自治医科大卒業医師の 派遣に頼るところが大きい。しかし、自治医科大卒業医師の派遣可能人数 にも限りがあり、ニーズに応えきれていない状況。																							
アウトカム指標		医師少数区域における人口 10 万人当たり医師数を増加させる。 <table><tr><th colspan="2">現状値(R4. 12)</th><th colspan="2">目標値</th></tr><tr><td>岩国 227.1</td><td>柳井 202.9</td><td>岩国…維持</td><td>柳井…増加</td></tr><tr><td>周南 218.6</td><td>山口防府 232.3</td><td>周南…維持</td><td>山口防府…維持</td></tr><tr><td>下関 276.8</td><td>宇部小野田 401.8</td><td>下関…維持</td><td>宇部小野田…維持</td></tr><tr><td>長門 211.9</td><td>萩 198.9</td><td>長門…増加</td><td>萩…増加</td></tr></table>				現状値(R4. 12)		目標値		岩国 227.1	柳井 202.9	岩国…維持	柳井…増加	周南 218.6	山口防府 232.3	周南…維持	山口防府…維持	下関 276.8	宇部小野田 401.8	下関…維持	宇部小野田…維持	長門 211.9	萩 198.9	長門…増加	萩…増加
現状値(R4. 12)		目標値																							
岩国 227.1	柳井 202.9	岩国…維持	柳井…増加																						
周南 218.6	山口防府 232.3	周南…維持	山口防府…維持																						
下関 276.8	宇部小野田 401.8	下関…維持	宇部小野田…維持																						
長門 211.9	萩 198.9	長門…増加	萩…増加																						
事業の内容		①へき地医療の拠点となる病院等への医師確保に向けた支援、②過疎地域 病院等における総合診療指導経費等の補助、③県外医師等を県職員として 採用の上、医師確保が困難な公的医療機関に派遣するに当たり、事前研修 を実施、④へき地での医業承継支援事業の実施により、へき地において持 続的な医師確保を促進する。																							
アウトプット指標		本事業により、総合診療（家庭医療）研修を行った専攻医の人数：2 人（令和6年度）																							
アウトカムとアウ トプットの関連		本事業で採用した医師の県内での勤務開始により、人口 10 万人当たり医 師数の増加を図る。																							
事業に要する費用 の額		金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 69,831																					
		基 金	国 (A)	(千円) 9,137		うち過年度残額 (千円) 0																			
			都道府県 (B)	(千円) 4,569		うち過年度残額 (千円) 0																			
			計 (A+B)	(千円) 13,706		うち過年度残額 (千円) 0																			

		その他（C）		(千円) 56, 125	
	基金充当額（国費）における公民の別	公	(千円) 3, 679	うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円) 5, 452	うち過年度残額 (千円) 0	
			うち受託事業等（再掲） (千円) 2, 012	うち過年度残額 (千円) 0	
備考					

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 13（医療分）】 医師就業環境整備総合対策事業 （産科医・新生児医療担当医等の確保・育成）		【総事業費 （計画期間の総額）】 170,328 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体		山口県					
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ		産科医・小児科医は、過酷な勤務状況から、志望者が少ない。山口県 においては、平成10年に141人だった産婦人科医が、令和4年には 91.2人まで落ち込み、小児人口10万対小児科医師数が宇部・小野田 地域以外全国平均を下回るなど、産科医等の確保・育成が課題となっ ている。					
	アウトカム指標	・山口県の産婦人科医師数 110人(R4)を維持 ・小児人口10万人当たり小児科医師数91.2（R4.12）を増加させる					
事業の内容		・産科医等の処遇改善を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療 機関への補助を行う。 ・臨床研修終了後の専門研修で産科を選択する者の処遇改善を図る ため、研修医手当を支給する医療機関への補助を行う。 ・新生児医療担当医の処遇改善を図るため、出生後NICUへ入室す る新生児担当医へ手当を支給する医療機関への補助を行う。 ・休日・夜間の救急医療に従事する医師の処遇を改善するため、救急 勤務医手当を支給する医療機関への補助を行う。					
アウトプット指標		・分娩手当 支給施設数：28 ・研修医手当 支給施設数：1 ・新生児医療担当医手当 支給施設数：3 ・救急勤務医手当 支給施設数：13					
アウトカムとアウトプ ットの関連		産科医等の処遇改善に取り組む施設を支援することで、産科医・小児 科医の増加を図る。					
事業に要する費用の額		金 額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		170,328		
			基 金	国 (A)	(千円) 37,850		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 18,926		うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A+B)	(千円) 56,776		うち過年度残額 (千円) 0

		その他（C）		(千円) 113, 552	
	基金充当額 （国費）にお ける公民の別	公	(千円) 23, 666	うち過年度残額 (千円) 0	
			民	(千円) 14, 185	うち過年度残額 (千円) 0
				うち受託事業等（再掲） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		備考			

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業		
事業名		【No. 14（医療分）】 周産期医療体制総合対策事業 （助産実践能力向上事業）		【総事業費 （計画期間の総額）】 2,060 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域		
事業の実施主体		山口県（山口県看護協会委託）		
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニ ーズ		・限られた人的資源でよりよい周産期医療を提供するためには助産 師が専門性を十分に発揮することが必要。 ・平成27年8月より助産実践能力が一定の水準に達していることを 認証する制度が始まった。		
	アウトカム指標	アドバンス助産師の認証者数 97 人(R5)⇒98 人(R6)		
事業の内容		自立して助産ケアを提供できるアドバンス助産師を育成することによ り、周産期医療体制の充実強化を図るため、新人期から中堅期にお ける助産実践能力の向上に必要な研修会を開催。 【実施内容】 ・新人助産師研修会の実施（5日程度） 対象：当該年度に新規採用される助産師 ・中堅助産師研修会の実施（5日程度） 対象：クリニカルラダーレベルⅠ～Ⅲに該当する者 ・実践研修の実施（2か月程度） 対象：クリニカルラダーレベルⅢの認証を目指す看護師		
アウトプット指標		研修の受講者数 新人15人、中堅20人、実践1人（R6）		
アウトカムとアウトプ ットの関連		助産師として必要な知識技術を習得する研修の参加者を増加させ ることにより、助産実践能力の高い助産師数の増加を図る。		
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 2,060
		基 金	国（A）	（千円） 1,373 うち過年度残額 （千円） 0
			都道府県 （B）	（千円） 687 うち過年度残額 （千円） 0
			計（A＋B）	（千円） 2,060 うち過年度残額 （千円） 0
			その他（C）	（千円） 0

	基金充当額 （国費）にお ける公民の別	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 1, 373	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（再掲） (千円) 1, 373	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業			
事業名		【No. 15（医療分）】 がん医療体制整備事業 （がん医療人材育成事業）		【総事業費 （計画期間の総額）】 544 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域			
事業の実施主体		医療機関（がん診療連携拠点病院等）			
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ーズ		国のがん診療連携拠点病院等整備指針においては、病院指定の必須要件として、放射線や薬物療法、病理診断、緩和ケア等に携わる、専門的な知識及び技能を有する医師などの診療従事者を配置することが求められていることから、がん診療連携拠点病院等における診療従事者のがん専門資格取得を促進することが重要。 このことから、がん治療に係る新規資格取得を目指す医師や放射線技師を支援することにより、県内がん医療水準の更なる向上を図る。			
アウトカム指標		・がんによる死亡者（年齢調整死亡率（75 歳未満）） 68.6％（R4） → 減少させる（R6） ・がん専門医数（学会資格医）：19 人（R5） → 増加させる（R6） ・がん専門の放射線技師数：29 人（R5） → 増加させる（R6）			
事業の内容		がん診療連携拠点病院等のがん医療の質の向上に向けて、がん専門医や放射線技師の育成を推進する。 【実施内容】 ・がん治療等に係る各学会が認定する専門医等の資格取得を目指す医師や放射線技師に対し、その資格審査に必要な経費（学会資格取得に係る旅費、受験料）の一部支援 ※支援対象：がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院等			
アウトプット指標		補助対象施設数：1 か所			
アウトカムとアウトプ ットの関連		がん専門医や専門の放射線技師を増加させることにより、がん診療連携拠点病院等における質の高いがん医療提供体制の確保を図り、がん死亡者の減少につなげる。			
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 544	
		基 金	国（A）	（千円） 181	
			都道府県 （B）	（千円） 91	
			計（A＋B）	（千円） 272	
					うち過年度残額 （千円） 0
					うち過年度残額 （千円） 0
					うち過年度残額 （千円） 0

		その他（C）	(千円) 272	
	基金充当額 （国費）にお ける公民の別	公	(千円) 181	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（再掲） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業		
事業名		【No. 16（医療分）】 医師就業環境整備総合対策事業 （女性医師等の離職防止・再就業支援）	【総事業費 （計画期間の総額）】 18,244 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域		
事業の実施主体		山口県		
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニ ーズ		医学生や若手医師において女性の比率は伸びており、女性医師の離職 防止、育児休暇後・離職後等の復職・再就業支援、復職後の常勤化を 図るため、今後ますます仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環 境を整備する必要がある。		
	アウトカム指標	- 人口 10 万人当たり女性医師数 50.5 人(R4. 12)を増加させる。 - 女性医師の復職件数（累計） 令和5年度の実績件数から4件増加させる。		
事業の内容		- 女性医師保育相談員・女性医師コーディネーター（相談窓口）の 設置 - 女性医師等の復職研修や、仕事と家庭の両立ができる職場環境整 備を行う医療機関に対する補助		
アウトプット指標		- 保育相談員相談件数（累計）： 令和5年度の実績件数から13件増加させる。 - コーディネーター相談件数（累計）： 令和5年度の実績件数から66件増加させる。 - 取組を行った病院数（累計）：13 病院		
アウトカムとアウトプ ットの関連		女性医師の仕事と家庭の両立支援やキャリアアップに関する相談体 制の充実、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職 場環境の整備を行い、女性医師の離職防止や再就業を促進すること により、人口 10 万人当たり女性医師数の増加、女性医師の復職支援を 図る。		
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A + B + C）	（千円） 18,244
		基 金	国（A）	（千円） 8,248 うち過年度残額 （千円） 0
			都道府県 （B）	（千円） 4,124 うち過年度残額 （千円） 0
			計（A + B）	（千円） 12,372 うち過年度残額 （千円） 0

		その他（C）		(千円) 5, 872	
	基金充当額 （国費）にお ける公民の別	公	(千円) 6, 248	うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円) 2, 000	うち過年度残額 (千円) 0	
			うち受託事業等（再掲） (千円) 2, 000	うち過年度残額 (千円) 0	
備考					

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業			
事業名		【No. 17（医療分）】 地域歯科保健医療連携推進事業 （歯科衛生士復職支援強化事業）		【総事業費 （計画期間の総額）】 1,108 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域			
事業の実施主体		山口県（山口県歯科医師会委託）			
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ーズ		少子高齢化が急速に進む本県において、在宅歯科医療等に対する歯科 衛生士のニーズは増加している一方で、県内歯科衛生士就業者数は増 加しているものの、増加率は減少傾向である。歯科衛生士の安定した 確保・育成のため、実態の把握とともに、その結果を踏まえた就業定 着にむけた対策が必要。			
	アウトカム指標	就業歯科衛生士数 1,651 人（R4.12）→1,710 人（R6.12）			
事業の内容		歯科衛生士を確保するため、出産・育児等の一定期間の離職により 再就職に不安を抱える歯科衛生士に対する必要な相談、研修等を行う ための経費に対する支援を行う。 【実施内容】 ○研修会の実施 ○相談会の実施 ○復職支援情報の発信			
アウトプット指標		・研修会の実施：2回 ・相談会の実施：3回			
アウトカムとアウトプ ットの関連		研修会等を開催することで、歯科臨床の現場を離れている歯科衛生士 の復職しやすい環境を整備し、県内の就業歯科衛生士数の増加を図 る。			
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 1,108	
		基 金	国（A）	（千円） 738	うち過年度残額 （千円） 0
			都道府県 （B）	（千円） 370	うち過年度残額 （千円） 0
			計（A＋B）	（千円） 1,108	うち過年度残額 （千円） 0
			その他（C）	（千円） 0	

	基金充当額 （国費）にお ける公民の別	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 738	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（再掲） (千円) 542	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業		
事業名		【No. 18（医療分）】 看護職員資質向上推進事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 62,582 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域		
事業の実施主体		山口県（山口県看護協会委託）、医療機関		
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニ ーズ		・高度化・多様化する医療ニーズに対応するための人材確保・資質の 向上 ・教育体制の整備充実が必要 ・県独自調査によると、新卒看護職員が実際に実習を行った病院への 就業率が高い傾向があることから、県内実習病院における実習環境 の整備や実習指導の充実を図ることが必要（新卒の県内就業率： 64.8%（R5.3））		
	アウトカム指標	・人口10万人当たりの看護職員数 1908.5人（R4）⇒1928.0人（R6） ・認定看護師養成研修を修了した看護師数 292人（R5）⇒307人（R6） ・特定行為研修を修了した看護師数 115人（R5）⇒145人（R6） ・看護教員養成講習会未受講者の解消 39人（R5）⇒35人（R6）		
事業の内容		○新人看護職員の臨床研修体制の充実・強化に係る取組支援 ○県内実習病院の臨床実習体制の充実・強化に係る取組支援 ○認定看護師養成研修に看護師を派遣する病院への研修費の助成 ○特定行為研修へ看護師を派遣する病院への研修費の助成 ○専任教員養成講習会に看護師を派遣する施設への研修費用の助成		
アウトプット指標		・研修責任者、教育担当者、実地指導者研修の受講者数 150人（R6） ・実習指導者養成講習会の受講者数 30人（R6） ・助成により認定看護師養成研修に参加した看護師数 5人（R6） ・助成により特定行為研修に参加した看護師数 10人（R6） ・助成により専任教員養成講習会に参加した看護師数 3人（R6）		
アウトカムとアウトプ ットの関連		研修責任者、教育担当者、実地指導者研修の受講者数を維持し、新人 看護職員研修の実施体制を確保するとともに、新人看護職員研修を実 施する施設を支援することにより、県内新人看護職員の資質向上と離 職防止を図る。 研修参加者数を維持し、臨地実習体制を充実・強化させることにより、 実習病院への就業率を高め、看護職員の確保を図る。 認定看護師養成研修や専任教員養成講習会へ看護師を派遣する施設 を支援することにより、認定看護師や看護教員の確保・質の向上を促 進する。		
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 62,582
		基 金	国（A）	（千円） 22,767
				うち過年度残額 （千円） 0

		都道府県 (B)	(千円) 11,384	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 34,151	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 28,431	
	基金充当額 (国費) における公民の別	公	(千円) 15,294	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 7,473	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (再掲) (千円) 3,813	うち過年度残額 (千円) 0
	備考			

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業		
事業名		【No. 19（医療分）】 看護師等養成事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 245,770 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域		
事業の実施主体		山口県、県内の看護師等養成所		
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニ ーズ		・新卒看護職員の県内就業率は64.8%(R5.3) ・200床以上の病院に比べ200床未満の中小病院では看護職員の採用率が低く、看護職員の確保が困難な状況 ・県内就業率の維持・上昇のためには看護学生の養成機関の運営の安定化が必要 ・少子高齢化や医療・看護提供の場の多様化に伴い、看護職員の需要と役割は今後さらに増大することから、看護職員の更なる確保が必要		
	アウトカム指標	人口10万人当たりの看護職員数1908.5人(R4)⇒1928.0人(R6)		
事業の内容		医療の高度化及び専門化に対応可能な質の高い看護職員を養成確保することを目的に、看護師等養成所に対して運営費の補助を行う。 また、保健師、助産師、看護師及び准看護師になるための養成施設に在学する者で、資格取得後、山口県内の診療施設等において、看護業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸し付ける。（卒業後、県内の200床未満の病院で5年以上就業した場合は貸付金の返還を免除） 【実施内容】 ・自治体立及び学校教育法に規定する学校以外の看護師等養成所に対する運営費補助 ・資格取得後に、県内診療施設で看護業務に従事しようとする看護師等養成施設学生への貸付		
アウトプット指標		看護師等養成所の補助施設数 10施設（R6）		
アウトカムとアウトプ ットの関連		看護師等養成所の運営が安定することで、一定数の看護学生卒業生を継続して確保する。また、県内施設での従事を条件とする修学資金の貸与により、学生にとって経済的に安定した看護教育環境を整える。こうした取組により、質の高い一定数の新卒看護職員の県内就業、特に県内の中小病院における看護職員の確保を図る。		
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 245,770
			国 (A)	(千円) 163,846
		基 金	都道府県 (B)	(千円) 81,924
			計 (A+B)	(千円) 245,770
				うち過年度残額 (千円) 0
				うち過年度残額 (千円) 0
				うち過年度残額 (千円)

					0
		その他（C）		(千円) 0	
	基金充当額 （国費）における公民の別		公	(千円) 60,081	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 103,766	うち過年度残額 (千円) 0
				うち受託事業等（再掲） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考					

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業			
事業名		【No. 20（医療分）】 看護職員県内定着促進事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 7,415 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域			
事業の実施主体		山口県			
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ーズ		・新卒看護職員の県内就業率は64.8% (R5.3) ・県内の看護系大学の入学定員の充足率は87.7% (R5.4) と高い水準にあるが、卒業時の県内就業率は51.8% (R5.3) と低い傾向 ・200床以上の病院に比べ200床未満の中小病院では看護職員の採用率が低く、看護職員の確保が困難な状況 ・少子高齢化や医療・看護提供の場の多様化に伴い、看護職員の需要と役割は今後さらに増大することから、看護職員の更なる確保が必要			
	アウトカム指標	人口 10 万人当たりの看護職員数 1908.5 人 (R4)⇒1928.0 人 (R6)			
事業の内容		県内看護職員の更なる確保・定着を図るため、中小病院等への就業や 県外看護学生等のUターンを支援する。 【実施内容】 ・200床未満の中小病院等が、看護職員を採用し常勤雇用する際に 支給する就職支度金の一部を補助 ・県外看護学生等が200床未満の中小病院等に就職し、5年間継続 して看護業務に従事する場合、奨学金返還額の一部を補助			
アウトプット指標		就職支度金の補助施設数 2 施設 (R6) 奨学金返還補助の申込者数 3 人 (R6)			
アウトカムとアウトプ ットの関連		中小病院等で一定期間従事することを条件とする補助制度を実施す ることにより、看護職員の確保・定着を図る。			
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,415	
			国 (A)	(千円) 2,650	うち過年度残額 (千円) 0
		基 金	都道府県 (B)	(千円) 1,325	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 3,975	うち過年度残額 (千円) 0

		その他（C）		(千円) 3,440	
	基金充当額 （国費）にお ける公民の別	公	(千円) 357	うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円) 2,293	うち過年度残額 (千円) 0	
			うち受託事業等（再掲） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
備考					

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業		
事業名		【No. 21（医療分）】 看護職員確保促進事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 11,304 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域		
事業の実施主体		山口県（一部山口県看護協会、民間業者委託）		
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニ ーズ		少子高齢化や医療・看護提供の場の多様化に伴い、看護職員の需要と 役割は今後さらに増大することから、看護職員の更なる確保が必要		
	アウトカム指標	人口10万人当たりの看護職員数 1908.5人(R4)⇒1928.0人(R6)		
事業の内容		・看護職員の確保を図るため、公共職業安定所、医療機関等との連 携の下潜在看護職員の就業支援等を総合的に実施する。 ・看護職・県内医療機関等の魅力や情報を発信することで、看護職 員の県内定着と次世代看護職員の掘り起こしを図る。 【実施内容】 ○ナースセンターにおける就業支援 （就業支援サポーター・再就業コーディネーターによる対応等） ○中小病院等を対象とした再就業支援相談会の開催 ○ホームページ・メールマガジンを活用した情報発信 ○中高生等、若年層を対象とした普及啓発（1日ナース体験等）		
アウトプット指標		・離職者等の届け出数 300人（R6） ・再就業支援相談会事業による再就業者 10人（R6） ・ナースネットホームページ年間アクセス数 40,000件（R6） ・看護の魅力発見（1日ナース体験等）の参加者数 500人（R6）		
アウトカムとアウトプ ットの関連		潜在看護職員等の就業支援、看護職・県内医療機関等の魅力発信によ り、看護職員の確保を図る。		
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 11,304
		基 金	国（A）	（千円） 7,536 うち過年度残額 （千円） 0
			都道府県 （B）	（千円） 3,768 うち過年度残額 （千円） 0
			計（A+B）	（千円） 11,304 うち過年度残額 （千円） 0
		その他（C）		（千円） 0

	基金充当額 （国費）にお ける公民の別	公	(千円) 96	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 7,440	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（再掲） (千円) 7,440	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業			
事業名		【No. 22（医療分）】 感染管理体制強化事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 15,727 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関 地域、長門地域、萩地域			
事業の実施主体		山口県（山口県立大学、山口県看護協会委託）			
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ーズ		昨今の新型コロナウイルス感染症の爆発的な感染拡大に伴い、県内でも複数の医療機関、高齢者介護施設等でクラスターが発生する等感染対策の脆弱性が表面化し、今後起こり得る新興感染症の感染拡大に備え、さらなる体制の強化が必要。			
	アウトカム指標	・感染管理認定看護師数 59 人（R5）⇒74 人（R6） ・感染管理認定看護師配置病院 38 施設（R5）⇒40 施設（R6）			
事業の内容		○県内で感染管理認定看護師を養成 ・山口県立大学で感染管理認定看護師養成課程を開講 ・養成研修派遣に係る経費を補助 ○感染管理認定看護師による施設等への訪問指導 ○看護師等職員向けの感染管理研修の開催			
アウトプット指標		・県内感染管理認定看護師の養成者数 15 人（R6） ・訪問指導を実施した施設数 30 施設（R6） ・感染管理研修受講者数 延 300 人（R6）			
アウトカムとアウトプ ットの関連		県内で感染管理の要となる認定看護師を養成し、施設等への訪問指導や研修等の実施により県全体の感染管理体制の強化を図る。			
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 15,727	
		基 金	国（A）	（千円） 8,518	うち過年度残額 （千円） 0
			都道府県 （B）	（千円） 4,259	うち過年度残額 （千円） 0
			計（A＋B）	（千円） 12,777	うち過年度残額 （千円） 0
			その他（C）	（千円） 2,950	
		基金充当額 （国費）にお	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）

	ける公民の別		5, 991	0
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			2, 527	0
		うち受託事業等（再掲）	うち過年度残額	
		(千円)	(千円)	
		1, 543	0	
備考				

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業			
事業名		【No. 23（医療分）】 地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業 （薬剤師確保対策）		【総事業費 （計画期間の総額）】 6,113 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域			
事業の実施主体		山口県、山口県薬剤師会			
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ーズ		・県内の人口あたり薬剤師数は、全国水準を上回っているが、地域や 業態間で偏在が生じている等の課題がある。 ・35歳未満の若手薬剤師が、平成10年を100としたとき、令和2年 には75.4（全国110.2）となっており、若手薬剤師の確保・育成が 課題となっている。			
	アウトカム指標	医療機関・薬局の35歳未満の若手薬剤師数：565人(R2.12)→増加させる			
事業の内容		○薬学生を対象に、県内就職増加対策を実施 → 薬局・病院体験学習、薬剤師との座談会、就職説明会への 参 加、オンラインを活用した情報発信 → 県内の対象病院に就職する薬学生の奨学金の返還を補助			
アウトプット指標		薬局・病院体験学習等参加者：120人 奨学金返還補助金の認定者：5人			
アウトカムとアウトプ ットの関連		薬学生と薬剤師の交流促進の支援や奨学金返還補助制度の取組に より、県内の医療機関・薬局に就職する若手薬剤師の確保を推進。			
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 6,113	
		基 金	国（A）	（千円） 4,075	うち過年度残額 （千円） 0
			都道府県 （B）	（千円） 2,038	うち過年度残額 （千円） 0
			計（A＋B）	（千円） 6,113	うち過年度残額 （千円） 0
		その他（C）		（千円） 0	
		基金充当額 （国費）にお ける公民の別	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0

		民	(千円) 4,075	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（再掲） (千円) 330	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業			
事業名		【No. 24（医療分）】 医療勤務環境改善支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 125,056 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域			
事業の実施主体		山口県（一部民間委託）、医療機関			
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護 ニーズ		夜勤や当直、交代制勤務等厳しい勤務環境におかれる医師・看護師の離職防止や定着促進を図るためには、医師・看護師等の勤務環境の改善が必要。 また、県独自調査「採用及び退職状況等調査」によると、「出産・育児」を理由として退職する看護職員が多数存在することから、子育てをしながら看護職員を続けられる勤務環境の整備が必要。			
	アウトカム指標	人口10万人当たりの看護職員数1908.5人(R4)⇒1928.0人(R6)			
事業の内容		医療機関における勤務環境の改善の促進を支援する拠点となる「医療勤務環境改善支援センター」を設置し、関係機関と連携して、勤務環境改善に取り組む医療機関を支援する。 また、病院職員（医師、看護師等）確保のため、病院内保育所の設置者に対し、病院内保育所の運営費等の補助を行い、病院職員の離職防止及び再就業支援を図る。 【実施内容】 ○医療勤務環境改善支援センター運営体制整備事業 ・運営協議会を開催し、関連諸団体との連携を確保 ・医療機関が行う勤務環境改善のためのアドバイザー派遣 ・随時相談事業（医療機関からの相談窓口の確保） ○勤務環境改善研修会事業 ・勤務環境改善についての理解を深める研修会の実施 ○病院内保育所の運営費、看護職員勤務環境改善施設整備費の補助			
アウトプット指標		アドバイザーの訪問（支援）件数： 5件（R6） 病院内保育所を設置する医療機関数： 60施設（R6）			
アウトカムとアウトプットの関連		医療勤務環境改善支援センターを周知し、アドバイザー派遣の好事例をモデルとして県内波及させるとともに、病院内保育所を設置する医療機関数を増加・維持することにより、医療機関の勤務環境改善や働きながら子育てができる環境の整備を行い、以て離職防止や定着促進を図る。			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 125,056	
		基金	国（A）	（千円） 35,020	うち過年度残額 （千円） 0
			都道府県 （B）	（千円） 17,510	うち過年度残額 （千円） 0
			計（A＋B）	（千円） 52,530	うち過年度残額 （千円）

					0
		その他（C）		(千円) 72,526	
	基金充当額 （国費）にお ける公民の別		公	(千円) 8,853	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 26,167	うち過年度残額 (千円) 0
				うち受託事業等（再掲） (千円) 1,063	うち過年度残額 (千円) 0
備考					

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業				
事業名		【No. 25（医療分）】 小児医療対策事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 18,014 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域				
事業の実施主体		山口県（民間業者、山口県医師会等委託）、市町				
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ		小児科開業医の不足や医師の高齢化等により、地域の初期救急医療 等、医療提供体制が整わなくなっている。小児科医の負担軽減を図り、 小児及び保護者が安心して生活できるよう、小児救急医療体制の整備 に向けた取組が必要。				
	アウトカム指標	小児死亡率（5年平均）の減少 0.18‰(R1～R5)→ 0.18‰以下(R2～R6)				
事業の内容		小児救急医療体制の確保、充実に向けて、小児救急医療電話相談や 休日・夜間の救急医療体制の整備、体制強化を図るための医療従事 者等を対象とした研修会を実施する。 【実施内容】 小児救急医療電話相談の実施、小児救急医療体制確保にかかる経費 の補助、小児救急医療等に係る医師研修等の実施				
アウトプット指標		・小児救急医療電話相談件数 12,000 件（R6） ・小児救急医療確保対策実施地域数 2 地域（R6）				
アウトカムとアウトプ ットの関連		小児救急医療電話相談や救急医療体制の整備等に取り組み、県内全域 の小児救急医療体制の確保、充実を図ることにより、小児死亡率の減 少につなげる。				
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 18,014	
			基 金	国（A）	（千円） 10,756	うち過年度残額 （千円） 0
				都道府県 （B）	（千円） 5,378	うち過年度残額 （千円） 0
				計（A+B）	（千円） 16,134	うち過年度残額 （千円） 0
			その他（C）		（千円） 1,880	
		基金充当額		公		うち過年度残額

	(国費)における公民の別		(千円) 1,567	(千円) 0
		民	(千円) 9,189	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(再掲) (千円) 8,127	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 26（医療分）】 産婦人科・小児科オンライン相談支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 28,084 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体		山口県（民間業者委託）					
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ		妊産婦・子育て世帯に対し、受診判断や家庭における医療的な対応等 についての悩みや不安を解消するための環境が不足している中、限り ある医療資源を有効活用するため、時間や場所の制約なく、妊産婦や 小児の医療面での悩み等に対応できるオンラインでの相談支援体制 を整備することが必要である。					
	アウトカム指標	小児救急医療拠点病院における小児救急外来受診者数 7,395 人（R5）→ 減らす（R6）					
事業の内容		SNS の機能（音声通話、動画通話、チャット、画像送信）を活用 したオンライン相談窓口を設置し、医療面での悩み等に対応する。					
アウトプット指標		オンライン相談件数 4,000 件（R6）					
アウトカムとアウトプ ットの関連		オンラインの相談支援体制を整備し、家庭での医療面の悩みや不安、 疑問を解消することで、医師の負担や重症患者の医療の確保に影響す る時間外の不要不急の受診割合を減少させることにつなげる。					
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 28,084		
			基 金	国（A）	（千円） 18,722		うち過年度残額 （千円） 0
				都道府県 （B）	（千円） 9,362		うち過年度残額 （千円） 0
				計（A＋B）	（千円） 28,084		うち過年度残額 （千円） 0
				その他（C）			（千円） 0
		基金充当額 （国費）にお ける公民の別		公 （千円） 57	うち過年度残額 （千円） 0		

		民	(千円) 18,666	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（再掲） (千円) 18,666	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 27（医療分）】 献血インフルエンサー育成事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 600 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地 域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体		山口県					
事業の期間		令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ		・ 県内の献血者数は年々減少傾向にあり、さらに、若年層（10～30 代）の献血構成比が、全国下位で推移し、将来の血液製剤の安定 供給に懸念 ・ 「医療・福祉関係職の従事者は献血回数が多い」との調査結果もあ ることから、若年層の血液関係事業への理解を進めるとともに、 医療従事者の確保を図ることが効果的					
アウトカム指標		医療関係に進学・就職を希望する献血インフルエンサー※： 66 人(R6.3) ⇒ 80 人（R7.3） ※献血インフルエンサー：（県発案の造語）他者の献血行動に良い影響を与え、血液製剤の 安定供給に寄与するボランティア活動を行う人材					
事業の内容		高校生の「献血行動のきっかけづくりの推進」並びに「医療関係 業務に触れる機会の増加」を目的に、献血体験会を開催し医療関 係業務に興味関心を持つ「献血インフルエンサー」の育成を図る					
アウトプット指標		献血体験会を含む「献血インフルエンサーセミナー」の開催：1 回 新規献血インフルエンサーの認定：25 人					
アウトカムとアウトプ ットの関連		献血疑似体験会を通じて、「献血や血液製剤」に関わる業務の必要性 と魅力を発信し、献血行動を伴う医療関係従事者の増加を図る。					
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A + B + C）		(千円) 600		
			基 金	国（A）	(千円) 400		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 （B）	(千円) 200		うち過年度残額 (千円) 0
				計（A + B）	(千円) 600		うち過年度残額 (千円) 0
			その他（C）		(千円) 0		
		基金充当額		公	うち過年度残額		

	(国費)における公民の別		(千円) 400	(千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（再掲） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業					
事業名		【No. 28（医療分）】 医師就業環境整備総合対策事業 （地域医療勤務環境改善体制整備事業）		【総事業費 （計画期間の総額）】 167,000 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体		山口県					
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ		山口県においては、医師の時間外・休日労働時間の上限規制等に対応 し、医師の健康を守るとともに、安全で質の高い地域医療を提供する ため、医師の労働時間短縮を進める必要がある。					
	アウトカム指標	・ 特定労務管理対象機関における特定対象医師数の減少 88名（R4） → 71名（R6）					
事業の内容		医療機関がチーム医療の推進や ICT 等による業務改革を実行する ために必要な費用を支援する。					
アウトプット指標		・ ICT を活用した労働時間の短縮の取組の実施件数の増加 3件					
アウトカムとアウトプ ットの関連		勤務医の働き方改革を行う病院に対して、対象病院を支援すること で、勤務医の労働時間の短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。					
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 167,000		
			基 金	国（A）	（千円） 68,666		うち過年度残額 （千円） 0
				都道府県 （B）	（千円） 34,334		うち過年度残額 （千円） 0
				計（A＋B）	（千円） 103,000		うち過年度残額 （千円） 0
			その他（C）		（千円） 64,000		
		基金充当額 （国費）にお ける公民の別	公	（千円） 68,666	うち過年度残額 （千円） 0		
			民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0		

			うち受託事業等（再掲） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 29（医療分）】 医療機関食材料費高騰対策支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 80,740 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体		山口県					
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ		食材料費の高騰に伴い、食事療養を提供する人員体制を圧迫していることを鑑み、食材料費の高騰による負担を軽減し、管理栄養士等の専門人材とのチーム医療により、適切な助言・管理の下での食事療養の提供が必要。					
	アウトカム指標	県内の食事療養を行う医療機関数の維持 217医療機関（令和5年度） → 217医療機関（令和6年度）					
事業の内容		食材料費の高騰による負担を軽減し、チーム医療を推進する病院及び有床診療所を支援する。					
アウトプット指標		食事療養提供体制の確保を行う病院（有床診療所）への支援数					
アウトカムとアウトプットの関連		食事療養提供体制の確保を行う病院及び有床診療所を支援することにより、食事療養を行う医療機関数の減少を防ぐ。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 80,740		
			基金	国（A）	（千円） 53,826		うち過年度残額 （千円） 0
				都道府県 （B）	（千円） 26,914		うち過年度残額 （千円） 0
				計（A＋B）	（千円） 80,740		うち過年度残額 （千円） 0
			その他（C）		（千円） 0		
		基金充当額 （国費）における公民の別	公	（千円） 19,699	うち過年度残額 （千円） 0		
			民	（千円） 34,127	うち過年度残額 （千円） 0		

			うち受託事業等（再掲） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり

3. 計画に基づき実施する事業（介護分）

- 事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業
事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No.1（介護分）】 地域包括ケアシステム基盤整備事業	【総事業費（計画期間の総額）】 144,632 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	柳井地域、山口・防府地域、下関地域									
事業の実施主体	山口県									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員総数 5,044 人（R6.3）									
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。									
	<table><tr><td colspan="2">整備予定施設等</td></tr><tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>18 床（1 カ所）</td></tr><tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td><td>69 人／月分（1 カ所）</td></tr><tr><td>介護施設等に創設を条件に行う広域型施設の大規模改修・耐震化整備</td><td>50 床（1 か所）</td></tr></table>		整備予定施設等		認知症高齢者グループホーム	18 床（1 カ所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	69 人／月分（1 カ所）	介護施設等に創設を条件に行う広域型施設の大規模改修・耐震化整備	50 床（1 か所）
	整備予定施設等									
	認知症高齢者グループホーム	18 床（1 カ所）								
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	69 人／月分（1 カ所）								
	介護施設等に創設を条件に行う広域型施設の大規模改修・耐震化整備	50 床（1 か所）								
②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。										
③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。										
<table><tr><td colspan="2">整備予定施設等</td></tr><tr><td colspan="2">介護施設等における看取り環境整備（1 カ所）</td></tr></table>		整備予定施設等		介護施設等における看取り環境整備（1 カ所）						
整備予定施設等										
介護施設等における看取り環境整備（1 カ所）										
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・ 認知症高齢者グループホーム 2,776 床(197 カ所) →2,794 床（198 カ所） ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1,461 人/月分（21 カ所） →1,530 人/月分（22 カ所） ・ 介護施設等における看取り環境整備 1 カ所 ・ 介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模改修・耐震化整備 50 床（1 か所）									

アウトカムとアウトプットの関連		地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。				
事業に要する費用の額	事業内容		総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)
				国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備		(千円) 106,100	(千円) 70,733	(千円) 35,367	(千円) 0
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費		(千円) 34,402	(千円) 22,934	(千円) 11,468	(千円) 0
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円) 4,130	(千円) 2,753	(千円) 1,377	(千円) 0
	⑤民有地マッチング事業		(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業		(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	⑦介護職員の宿舎施設整備		(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 144,632		
		基金	国 (A)	(千円) 96,420		うち過年度残額 (千円) 96,420
			都道府県 (B)	(千円) 48,212		うち過年度残額 (千円) 48,212
			計 (A+B)	(千円) 144,632		うち過年度残額 (千円) 144,632
		その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費) における公民		公	(千円) 0		うち過年度残額 (千円) 0

	の別 (注3) (注4)	民	うち受託事業等 (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備					
	(中項目) 基盤整備					
	(小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No. 2-1 (介護分)】 介護人材確保対策協議会運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 791 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：介護職員の増加 (令和6年度～令和8年度における介護職員確保2,749人)					
事業の内容	行政や職能団体、事業者団体等からなる「山口県介護人材確保対策協議会」を設置・運営する。					
アウトプット指標	介護人材確保推進のための課題及び解決策の検討、県計画への反映、関係機関の連携体制の構築					
アウトカムと アウトプットの関連	関係機関・団体等で構成される協議会の設置により、介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施し、介護職員の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 791		
		基金	国 (A)	(千円) 528		うち過年度残額 (千円) 528
			都道府県 (B)	(千円) 263		うち過年度残額 (千円) 263
			計 (A+B)	(千円) 791		うち過年度残額 (千円) 791
			その他 (C)			(千円) 0
		基金充当額 (国費) に	公	(千円)		うち過年度残額 (千円)

	おける公民 の別（注１）		５２８	５２８
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			０	０
			うち受託事業等（注２）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			０	０
備考	過年度に造成した基金の残額を充当			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基盤整備				
	(中項目) 基盤整備				
	(小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業				
事業名	【No. 2-2 (介護分)】 介護事業所認証評価制度運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,680 千円	
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域				
事業の実施主体	山口県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：介護職員の増加 (令和6年度～令和8年度における介護職員確保2,749人)				
事業の内容	山口県の認証評価制度である「やまぐち働きやすい介護職場宣言」の運営を行う。				
アウトプット指標	宣言事業所数 35事業所				
アウトカムと アウトプットの関連	認証評価制度の構築等により、介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施し、介護職員の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,680	
		基金	国 (A)	(千円) 3,787	うち過年度残額 (千円) 3,787
			都道府県 (B)	(千円) 1,893	うち過年度残額 (千円) 1,893
			計 (A+B)	(千円) 5,680	うち過年度残額 (千円) 5,680
			その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費)における公民 の別 (注1)	公	(千円) 467	うち過年度残額 (千円) 467
			民	(千円) 3,320	うち過年度残額 (千円) 3,320

			うち受託事業等（注2） （千円） 3, 3 2 0	うち過年度残額 （千円） 3, 3 2 0
備考	過年度に造成した基金の残額を充当			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進				
	(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大				
	(小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No. 3-1 (介護分)】 介護人材確保総合対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,089 千円	
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域				
事業の実施主体	山口県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：介護職員の増加 (令和6年度～令和8年度における介護職員確保2,749人)				
事業の内容	介護の魅力発信に係る各種広報の実施や関係団体が実施する地域住民向けの介護への理解促進セミナー等への補助、介護入門講座等の開催に向けた支援を行う。 ＜一部は山口県福祉人材センターへの委託により実施＞				
アウトプット指標	セミナーの開催10回／年				
アウトカムと アウトプットの関連	セミナーや介護入門講座等の開催の支援等により、地域住民の介護や介護の仕事に対する理解を促進し、介護職員の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		15,089	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				10,059	10,059
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				5,030	5,030
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		15,089	15,089		
	その他 (C)		(千円)		
			0		
	基金充当額	公		うち過年度残額	

	(国費) における公民 の別 (注1)		(千円) 0	(千円) 0
		民	(千円) 1 0 , 0 5 9	うち過年度残額 (千円) 1 0 , 0 5 9
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1 0 , 0 5 9	うち過年度残額 (千円) 1 0 , 0 5 9
備考	過年度に造成した基金の残額を充当			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進					
	(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大					
	(小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業					
事業名	【No. 3-2 (介護分)】 介護人材確保総合対策事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,995 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：介護職員の増加 (令和6年度～令和8年度における介護職員確保2,749人)					
事業の内容	中高生等を対象とした介護の職場体験、小学生親子を対象とした職場見学親子バスツアーを実施する。 ＜山口県福祉人材センターへの委託により実施＞					
アウトプット指標	職場体験及びバスツアーの参加者数500人／年					
アウトカムと アウトプットの関連	職場体験やバスツアーの実施により、児童、生徒、学生、保護者等の介護や介護の仕事に対する理解を促進し、将来の担い手の育成につなげることで介護職員の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,995		
		基金	国 (A)	(千円) 3,997		うち過年度残額 (千円) 3,997
			都道府県 (B)	(千円) 1,998		うち過年度残額 (千円) 1,998
			計 (A+B)	(千円) 5,995		うち過年度残額 (千円) 5,995
			その他 (C)	(千円) 0		

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 3， 9 9 7	うち過年度残額 （千円） 3， 9 9 7
			うち受託事業等（注２） （千円） 3， 9 9 7	うち過年度残額 （千円） 3， 9 9 7
備考	過年度に造成した基金の残額を充当			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進					
	(中項目) 参入促進のための研修支援					
	(小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護人材研修支援事業 (介護職員初任者研修等支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,742 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：介護職員の増加 (令和6年度～令和8年度における介護職員確保2,749人)					
事業の内容	介護事業所が、所属する初任段階の介護職員（介護関係の資格を有しない中途採用者や高校新卒採用者等）を「介護職員初任者研修」及び「生活援助従事者研修」に受講させるために負担する受講料等を助成する。 ＜県社会福祉協議会へ委託＞					
アウトプット指標	受講料助成による研修修了者数130人					
アウトカムと アウトプットの関連	研修の実施により、他業種からの再就業・定着等を促進することで、介護職員の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,742		
		基金	国 (A)	(千円) 5,161		うち過年度残額 (千円) 5,161
			都道府県 (B)	(千円) 2,581		うち過年度残額 (千円) 2,581
			計 (A+B)	(千円) 7,742		うち過年度残額 (千円) 7,742
			その他 (C)	(千円) 0		

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 5， 1 6 1	うち過年度残額 （千円） 5， 1 6 1
			うち受託事業等（注２） （千円） 5， 1 6 1	うち過年度残額 （千円） 5， 1 6 1
備考	過年度に造成した基金の残額を充当			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業 (イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業)				
事業名	【No. 5 (介護分)】 人材確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 17,179 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域				
事業の実施主体	山口県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：介護職員の増加 (令和6年度～令和8年度における介護職員確保2,749人)				
事業の内容	就労支援相談員を増員し、求人求職のマッチング支援や新規就労者のフォローアップ等、職場への定着を促進する。				
アウトプット指標	有効求職者数月平均360人				
アウトカムと アウトプットの関連	介護分野への新規参入促進及び職場への定着促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 17,179	
		基金	国 (A)	(千円) 11,453	うち過年度残額 (千円) 11,453
			都道府県 (B)	(千円) 5,726	うち過年度残額 (千円) 5,726
			計 (A+B)	(千円) 17,179	うち過年度残額 (千円) 17,179
			その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額	公		うち過年度残額

	(国費) における公民 の別 (注1)		(千円) 0	(千円) 0
		民	(千円) 1 1, 4 5 3	うち過年度残額 (千円) 1 1, 4 5 3
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1 1, 4 5 3	うち過年度残額 (千円) 1 1, 4 5 3
備考	過年度に造成した基金の残額を充当			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業 (ハ 介護助手等普及推進事業)				
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護人材確保総合対策事業 (介護就労総合支援事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,013 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域				
事業の実施主体	山口県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：介護職員の増加 (令和6年度～令和8年度における介護職員確保2,749人)				
事業の内容	介護助手として就労を希望する中高齢者等に対する支援、介護助手等の導入・普及啓発のための施設向けセミナーの開催により、多様な人材の多様な働き方を推進する。				
アウトプット指標	介護助手等に関心を示す事業所数50カ所				
アウトカムと アウトプットの関連	中高年層等の多様な人材の多様な働き方を推進することで、介護分野への多様な人材の参入が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,013	
		基金	国 (A)	(千円) 1,342	うち過年度残額 (千円) 1,342
			都道府県 (B)	(千円) 671	うち過年度残額 (千円) 671
			計 (A+B)	(千円) 2,013	うち過年度残額 (千円) 2,013
			その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額	公		うち過年度残額

	(国費) における公民 の別 (注1)		(千円) 0	(千円) 0
		民	(千円) 1, 3 4 2	うち過年度残額 (千円) 1, 3 4 2
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1, 3 4 2	うち過年度残額 (千円) 1, 3 4 2
備考	過年度に造成した基金の残額を充当			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業)					
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護人材確保総合対策事業 (介護就労総合支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,075 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：介護職員の増加 (令和6年度～令和8年度における介護職員確保2,749人)					
事業の内容	介護未経験者の高齢者等も介護現場で活躍できるよう、介護現場での就労を希望する者全般を対象とした介護の入門的研修の実施、施設等における再就職者等の雇用に関するセミナーの開催、相談から就労までの一貫した支援等を実施する。					
アウトプット指標	研修修了者数60人					
アウトカムと アウトプットの関連	未経験であっても意欲の高い人材を介護人材へ育成することで、介護分野への多様な人材の参入が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		3,075		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
				2,050		2,050
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	1,025		1,025			
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		3,075	3,075			

		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 2, 0 5 0	うち過年度残額 (千円) 2, 0 5 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 2, 0 5 0	うち過年度残額 (千円) 2, 0 5 0
備考	過年度に造成した基金の残額を充当			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 (イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業)					
	事業名		【No. 8 (介護分)】 介護人材確保総合対策事業 (外国人介護留学生奨学金等支援事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】	6,392 千円	
	事業の対象となる医療介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域			
事業の実施主体		山口県				
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
		アウトカム指標：介護職員の増加 (令和6年度～令和8年度における介護職員確保2,749人)				
事業の内容		介護福祉士の取得を目指し、県内の介護施設等で就労する意欲のある外国人留学生に対し、学費や居住費を給付する県内介護施設等に対して、その経費の一部を助成する。				
アウトプット指標		対象人数20名				
アウトカムとアウトプットの関連		留学生の受入れ、就学、就労等が円滑に行われるよう、外国人介護人材の確保を推進することにより、高齢化の進展による介護需要の増加などに伴う介護人材不足の解消を図る。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,392	
			基金	国 (A)	(千円) 4,261	うち過年度残額 (千円) 4,261
				都道府県 (B)	(千円) 2,131	うち過年度残額 (千円) 2,131
				計 (A+B)	(千円) 6,392	うち過年度残額 (千円) 6,392
			その他 (C)		(千円) 0	
		基金充当額 (国費)における公民	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	

	の別（注１）	民		うち過年度残額
			（千円）	（千円）
			4, 2 6 1	4, 2 6 1
			うち受託事業等（注２）	うち過年度残額
			（千円）	（千円）
			4, 2 6 1	4, 2 6 1
備考	過年度に造成した基金の残額を充当			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 (ロ 外国人留学生及び1号特定技能外国人のマッチング支援事業)					
	事業名		【No. 9 (介護分)】 外国人介護留学生マッチング支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,260 千円		
	事業の対象となる医療介護総合確保区域					
事業の実施主体		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域				
事業の期間		山口県				
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
		アウトカム指標：介護職員の増加 (令和6年度～令和8年度における介護職員確保2,749人)				
事業の内容		留学希望者と施設等とのマッチングや受入支援、入国後の留学生と施設へのフォローアップを実施することにより、施設における介護留学生の受入促進、就労の定着を図る。				
アウトプット指標		対象人数12人				
アウトカムとアウトプットの関連		外国人介護福祉士候補者の受入れ、就労が円滑に行われるよう、外国人介護人材の確保を推進することにより、高齢化の進展による介護需要の増加などに伴う介護人材不足の解消を図る。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 9,260	
			基金	国 (A)	(千円) 6,173	うち過年度残額 (千円) 6,173
				都道府県 (B)	(千円) 3,087	うち過年度残額 (千円) 3,087
				計 (A+B)	(千円) 9,260	うち過年度残額 (千円) 9,260
				その他 (C)		(千円) 0
		基金充当額 (国費)における公民		公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

	の別（注１）	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			6, 173	6, 173
			うち受託事業等（注２）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			6, 173	6, 173
備考	過年度に造成した基金の残額を充当			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業（イ 福祉系高校 就学資金貸付事業）				
事業名	【No. 10-1（介護分）】 介護人材確保総合対策事業 (介護福祉士修学資金等貸付事業)		【総事業費（計画期間の総額）】 5,170 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下 関地域、長門地域、萩地域				
事業の実施主体	山口県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：介護職員の増加 (令和6年度～令和8年度における介護職員確保2,749人)				
事業の内容	福祉系高校修学資金貸付事業 福祉系高校の学生に対して、修学や就職の準備に必要な経費の貸付を 行う。(介護職として3年間継続して従事した場合、返還を免除) ＜山口県福祉人材センターへの補助により実施＞				
アウトプット指標	貸付者数25人				
アウトカムと アウトプットの関連	若者の介護分野への参入促進、就学、就労等が円滑に行われ、介護人材 の確保を推進することにより、高齢化の進展による介護需要の増加など に伴う介護人材不足の解消を図る。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		5,170	
		基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額
				3,447	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額
				1,723	(千円)
			計(A+B)	(千円)	うち過年度残額
				5,170	(千円)
その他(C)		(千円)			
		0			
	基金充当額 (国費)に	公	(千円)	うち過年度残額	
			(千円)	(千円)	

	おける公民 の別（注１）		0	0
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			3, 4 4 7	3, 4 4 7
		うち受託事業等（注２）		うち過年度残額
		(千円)	(千円)	(千円)
		3, 4 4 7	3, 4 4 7	3, 4 4 7
備考	過年度に造成した基金の残額を充当			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (ロ 介護分野就職支援金貸付事業)					
	事業名			【No. 10-2 (介護分)】 介護人材確保総合対策事業 (介護福祉士修学資金等貸付事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,400 千円	
事業の対象となる 医療介護総合確保区域		岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域				
事業の実施主体		山口県				
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある 医療・介護ニーズ		高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
		アウトカム指標：介護職員の増加 (令和6年度～令和8年度における介護職員確保2,749人)				
事業の内容		介護分野就職支援金貸付事業 他業種で働いていた者等が介護分野に就職した場合に就職資金の貸付を行う。(介護職として2年間継続して従事した場合、返還を免除) ＜山口県福祉人材センターへの補助により実施＞				
アウトプット指標		貸付者数7人				
アウトカムと アウトプットの関連		他業種から介護分野等への参入促進、就学、就労等が円滑に行われ、介護人材の確保を推進することにより、高齢化の進展による介護需要の増加などに伴う介護人材不足の解消を図る。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)	
			(A+B+C)		1,400	
			基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額
					933	(千円)
				都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額
					467	(千円)
				計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額
					1,400	(千円)
その他 (C)		(千円)				
		0				
		基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額	
				(千円)	(千円)	

	おける公民 の別（注１）		0	0
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			9 3 3	9 3 3
		うち受託事業等（注２）		うち過年度残額
		(千円)	(千円)	(千円)
		9 3 3	9 3 3	9 3 3
備考	過年度に造成した基金の残額を充当			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)							
	事業名		【No. 11 (介護分)】介護人材研修支援事業 (①介護職員等医療的ケア研修事業、 ②小規模介護事業所職員研修事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,019 千円				
	事業の対象となる 医療介護総合確保区域							
事業の実施主体		山口県						
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある 医療・介護ニーズ		高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
		アウトカム指標：介護職員の増加 (令和6年度～令和8年度における介護職員確保2,749人)						
事業の内容		①喀痰の吸引等の「医療的ケア」を必要とする高齢者に対し、必要なケアをより安全に提供できる介護職員等を養成するために必要な指導者養成研修を実施する。 ＜県社会福祉協議会（県福祉研修センター）へ委託＞ ②OJTによる人材育成が困難な小規模事業者の介護職員等に対する介護技術の再確認等のための研修やサービス提供責任者研修を実施する。 ＜県社会福祉協議会（県福祉研修センター）へ委託＞						
アウトプット指標		①研修修了者60人／年、②研修参加者200人／年						
アウトカムと アウトプットの関連		キャリアアップのための研修の実施や講習の受講支援により、介護職員の資質向上と介護事業所におけるOJTを推進することで、介護職員の増加を図る。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)			
			(A+B+C)		2,019			
			基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額	
					1,346		(千円)	1,346
				都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額	
	673	(千円)	(千円)	673				
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	(千円)				
			2,019	(千円)	2,019			

		その他（C）	(千円) 0	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 1, 346	うち過年度残額 (千円) 1, 346
			うち受託事業等（注2） (千円) 1, 346	うち過年度残額 (千円) 1, 346
備考	過年度に造成した基金の残額を充当			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上				
	(中項目) キャリアアップ研修の支援				
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ 介護支援専門員資質向上事業)				
事業名	【No. 12 (介護分)】 介護支援専門員養成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 14,006 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域				
事業の実施主体	山口県、県介護支援専門員協会、県社会福祉協議会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：介護職員の増加 (令和6年度～令和8年度における介護職員確保2,749人)				
事業の内容	○介護支援専門員研修 (法定研修) の実施 <県介護支援専門員協会へ委託> <県社会福祉協議会 (県福祉研修センター) へ補助>				
アウトプット指標	各種研修の実施による介護支援専門員の資質向上				
アウトカムと アウトプットの関連	介護保険制度において、高齢者の尊厳を保持し、自立支援に資するサービス提供を行うためのケアプラン作成業務を担う介護支援専門員を対象とした研修の実施により介護支援専門員の養成・資質向上と増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		14,006	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				9,337	9,337
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				4,669	4,669
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		14,006	14,006		
		その他 (C)	(千円)		
		0			

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 9, 3 3 7	うち過年度残額 （千円） 9, 3 3 7
			うち受託事業等（注２） （千円） 9, 3 3 7	うち過年度残額 （千円） 9, 3 3 7
備考		過年度に造成した基金の残額を充当		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上				
	(中項目) 研修代替要員の確保支援				
	(小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業				
事業名	【No. 13 (介護分)】介護人材研修支援事業 (働きやすい介護職場づくり支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,995 千円	
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域				
事業の実施主体	介護事業所				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：介護職員の増加 (令和6年度～令和8年度における介護職員確保2,749人)				
事業の内容	介護職員のキャリア形成に取り組む介護事業所を対象として、事業所の職員の研修期間における、代替職員の雇用に係る経費の1/2を補助する。 ＜介護事業所へ補助＞				
アウトプット指標	雇用経費補助による研修代替職員数49名				
アウトカムと アウトプットの関連	代替職員の雇用による研修機会の確保により、介護職員の資質向上と定着を促進し、介護職員の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 17,995	
		基金	国 (A)	(千円) 11,997	うち過年度残額 (千円) 11,997
			都道府県 (B)	(千円) 5,998	うち過年度残額 (千円) 5,998
			計 (A+B)	(千円) 17,995	うち過年度残額 (千円) 17,995
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)における 公民	公		(千円) 11,997	うち過年度残額 (千円) 11,997

	の別（注１）	民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	過年度に造成した基金の残額を充当			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上				
	(中項目) 潜在有資格者の再就業促進				
	(小項目) 潜在介護福祉士等の再就職促進事業				
事業名	【No. 14 (介護分)】介護人材確保総合対策事業 (介護就労総合支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,247 千円	
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域				
事業の実施主体	介護事業所				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：介護職員の増加 (令和6年度～令和8年度における介護職員確保2,749人)				
事業の内容	再就職希望者に対する介護現場への再就職に繋がる実践的な研修の実施、潜在的有資格者の把握強化と離職介護人材に対する介護技術・メンタルトレーニング研修の実施等により、円滑な再就職につなげる。				
アウトプット指標	研修参加者数80人				
アウトカムと アウトプットの関連	介護人材の量的確保及び質の高い介護サービスの提供の実現を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,247	
		基金	国 (A)	(千円) 1,498	うち過年度残額 (千円) 1,498
			都道府県 (B)	(千円) 749	うち過年度残額 (千円) 749
			計 (A+B)	(千円) 2,247	うち過年度残額 (千円) 2,247
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民 の別 (注1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民		(千円) 1,498	うち過年度残額 (千円) 1,498

			うち受託事業等（注2） （千円） 1, 498	うち過年度残額 （千円） 1, 498
備考	過年度に造成した基金の残額を充当			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No. 15 (介護分)】 認知症施策総合推進事業 (人材育成)		【総事業費 (計画期間の総額)】 9,264 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：介護職員の増加 (令和6年度～令和8年度における介護職員確保2,749人)					
事業の内容	①医療従事者向け認知症対応力向上研修 <県医師会、県歯科医師会等関係団体に委託> ②認知症介護従事者関係研修 <認知症介護研究・研修仙台センター、県社会福祉協議会等へ委託> ① 認知症に携わる医療・介護人材の連携推進事業 <認知症施策連携推進のための研修会の開催> ② 地域づくりサポート事業 <チームオレンジ・コーディネーター養成研修会の開催>					
アウトプット指標	①医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者数 かかりつけ医100名(1年間)、認知症サポート医20名(1年間)、 歯科医師30名(1年間)、薬剤師・看護職員200名(1年間) ②認知症介護従事者関係研修修了者数 認知症対応型サービス事業開設者等：140名(1年間) ③認知症施策連携推進のための研修参加者：50名 ④チームオレンジ・コーディネーター養成研修参加者数：30名					
アウトカムと アウトプットの関連	研修の実施により、認知症ケアに必要な知識や技術等を習得させ、認知症ケアに携わる人材の育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 9,264		
		基金	国 (A)	(千円) 6,176		うち過年度残額 (千円) 6,176
			都道府県 (B)	(千円) 3,088		うち過年度残額 (千円) 3,088

			計（A＋ B）	(千円) 9, 2 6 4	うち過年度残額 (千円) 9, 2 6 4
		その他（C）			(千円) 0
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 1, 1 8 3	うち過年度残額 (千円) 1, 1 8 3	
			民	(千円) 4, 9 9 3	うち過年度残額 (千円) 4, 9 9 3
				うち受託事業等（注2） (千円) 4, 9 9 3	うち過年度残額 (千円) 4, 9 9 3
	備考		過年度に造成した基金の残額を充当		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上					
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成					
	(小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 16 (介護分)】 地域包括ケアシステム推進強化事業 (医療介護連携人材確保事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,483 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：介護職員の増加					
	(令和6年度～令和8年度における介護職員確保2,749人)					
事業の内容	医療・介護連携を推進する介護職員等のスキルアップ・調整能力の向上を目的とした研修・出前講座の実施。					
アウトプット指標	研修等参加人数644人					
アウトカムと アウトプットの関連	医療・介護連携の推進に資する人材の育成・資質向上等を通じて、介護職員等の定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		2,483		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
				1,655		1,655
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		828	828			
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			2,483	2,483		
		その他 (C)		(千円)		
			0			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		55	55			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		1,600	1,600			

			うち受託事業等（注2） （千円） 1, 6 0 0	うち過年度残額 （千円） 1, 6 0 0
備考	過年度に造成した基金の残額を充当			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上				
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成				
	(小項目) 権利擁護人材育成事業 (イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業)				
事業名	【No. 17 (介護分)】 共生のまちづくり推進事業 (権利擁護体制の推進)		【総事業費 (計画期間の総額)】 498 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域				
事業の実施主体	山口県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：介護職員の増加 (令和6年度～令和8年度における介護職員確保2,749人)				
事業の内容	関係機関で構成する「山口県成年後見制度利用促進協議会」を設置するとともに、市町等関係職員への研修を行うことにより中核機関の機能強化を図り、成年後見制度の利用を促進する。				
アウトプット指標	権利擁護人材確保推進のための取組の検討、関係機関の連携体制の構築				
アウトカムと アウトプットの関連	介護人材の雇用を担う団体など関係機関等で構成される協議会の設置や、連携体制の構築により、権利擁護活動を安定的、適正に実施する体制の構築を促進し、介護人材の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		498	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額
				332	(千円) 332
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額
				166	(千円) 166
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額		
		498	(千円) 498		
	その他 (C)		(千円)		

			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 3 3 2	うち過年度残額 (千円) 3 3 2
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考	過年度に造成した基金の残額を充当		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上				
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成				
	(小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				
事業名	【No. 18 (介護分)】 介護人材確保総合対策事業 (外国人介護福祉士候補者就労支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,850 千円	
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域				
事業の実施主体	山口県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：介護職員の増加				
	(令和6年度～令和8年度における介護職員確保2,749人)				
事業の内容	経済連携協定 (EPA) に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れ施設に対し、日本語研修及び介護分野の専門学習に係る経費を助成することにより、就労・研修体制の充実を図る。				
アウトプット指標	対象人数10人				
アウトカムと アウトプットの関連	外国人介護福祉士候補者の受入れ、就労が円滑に行われるよう、外国人介護人材の確保を推進することにより、高齢化の進展による介護需要の増加などに伴う介護人材不足の解消を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,850	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額
				1,900	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額
				950	(千円)
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額
		1,900	(千円)		
		その他 (C)		(千円)	
		0			
基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額		
			1,900	(千円)	

	の別（注１）	民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	過年度に造成した基金の残額を充当			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善					
	(中項目) 人材育成力の強化／勤務環境改善支援					
	(小項目) 新人介護職員に対するエルダー・メンター制度等導入支援事業					
事業名	【No. 19-1（介護分）】 介護人材研修支援事業（地域包括ケアシステム推進強化事業）			【総事業費（計画期間の総額）】 3,800 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：介護職員の増加 (令和6年度～令和8年度における介護職員確保2,749人)					
事業の内容	新人職員に対する定着支援のためのエルダー、メンター制度などを整備しようとする意欲のある介護事業者に対し、制度構築の促進に向けたセミナーを開催する。＜介護労働安定センター支部へ委託＞					
アウトプット指標	研修参加者数：160人程度					
アウトカムと アウトプットの関連	研修の実施により、新人職員育成制度の構築が進むことで、早期離職防止による介護職員の増加が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		3,800		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
				2,533		2,533
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		1,267	1,267			
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		3,800	3,800			
	その他 (C)		(千円)			
		0				
	基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			0	0		

	の別（注１）	民		うち過年度残額
			（千円）	（千円）
			2, 5 3 3	2, 5 3 3
			うち受託事業等（注２）	うち過年度残額
			（千円）	（千円）
			2, 5 3 3	2, 5 3 3
備考	過年度に造成した基金の残額を充当			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善				
	(中項目) 人材育成力の強化／勤務環境改善支援				
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	【No. 19-2 (介護分)】 介護人材研修支援事業 (地域包括ケアシステム推進強化事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,100 千円	
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域				
事業の実施主体	山口県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：介護職員の増加 (令和6年度～令和8年度における介護職員確保2,749人)				
事業の内容	管理者・介護職員に対し、労働関係法規、人事制度・賃金体系などの雇用管理改善の促進に向けたセミナーを開催する。 ＜介護労働安定センター支部へ委託＞				
アウトプット指標	研修参加者数：160名程度				
アウトカムと アウトプットの関連	研修の実施により、雇用管理改善の取組が進むことで、定着促進による介護職員の増加が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,100	
		基金	国 (A)	(千円) 733	うち過年度残額 (千円) 733
			都道府県 (B)	(千円) 367	うち過年度残額 (千円) 367
			計 (A+B)	(千円) 1,100	うち過年度残額 (千円) 1,100
			その他 (C)		(千円) 0
		基金充当額 (国費) における公民	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

	の別（注１）	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
	7 3 3	7 3 3		
	うち受託事業等（注２）	うち過年度残額		
(千円)		(千円)		
7 3 3	7 3 3			
備考	過年度に造成した基金の残額を充当			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善				
	(中項目) 勤務環境改善支援				
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ロ 介護テクノロジー導入支援事業				
事業名	【No. 20 (介護分)】 介護テクノロジー導入支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 61,300 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域				
事業の実施主体	山口県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：介護職員の増加 (令和6年度～令和8年度における介護職員確保2,749人)				
事業の内容	① 介護ロボット等導入経費支援 介護ロボット等を導入する経費及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費の一部を補助 ＜介護事業所へ補助＞ ② ICT導入セミナー 管理者等に対するICT活用のための導入支援研修 ＜山口県社会福祉協議会へ委託＞ ③ ICT導入補助 ICTを導入する経費の一部を補助				
アウトプット指標	介護ロボット導入台数：35台（1年間） 通信環境整備事業所数：20事業所（1年間） 補助金を利用してICTを導入した事業所数：73事業所（1年間）				
アウトカムと アウトプットの関連	介護ロボットの普及により、介護従事者が継続して就労するための職場環境を整備し、介護人材の確保・定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		61,300	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額
				40,867	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
			20,433	(千円)	20,433

		計（A＋ B）	(千円) 61,300	うち過年度残額 (千円) 61,300
		その他（C）	(千円) 0	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 40,867	うち過年度残額 (千円) 40,867
			うち受託事業等（注2） (千円) 40,867	うち過年度残額 (千円) 40,867
備考	過年度に造成した基金の残額を充当			

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり